

松山市の現況 2017

JA MATSUYAMASHI DISCLOSURE

目 次

ごあいさつ	1
1. 経営方針	2
2. 経営管理体制	3
3. 事業の概況	4
4. 地域貢献情報	6
5. リスク管理の状況	8
6. 自己資本の状況	15
7. 主な事業の内容	16
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	24
2. 損益計算書	26
3. 注記表	29
4. 剰余金処分計算書	57
5. 部門別損益計算書	58
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	60
2. 利益総括表	60
3. 資金運用収支の内訳	61
4. 受取・支払利息の増減額	61
III 事業の概況	
1. 信用事業	62
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	

2. 共済取扱実績	7 1
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	7 2
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 加工事業取扱実績	
4. 買取購買品（生活物資）取扱実績	7 3
5. その他事業収支	7 4
6. 指導事業	7 4
IV 経営諸指標	
1. 利益率	7 5
2. 貯貸率・貯証率	7 5
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	7 6
2. 自己資本の充実度に関する事項	7 9
3. 信用リスクに関する事項	8 1
4. 信用リスク削減手法に関する事項	8 5
5. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	8 7
6. 金利リスクに関する事項	8 8
VI 連結情報	
1. グループの概況	9 0
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結注記表	
(8) 連結剰余金計算書	
(9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(10) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	1 2 1
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(6) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(7) 金利リスクに関する事項	
3. 財務諸表の正確性にかかる確認	1 3 3

【JA松山市の概要】

1. 機構図	134
2. 役員構成（役員一覧）	136
3. 組合員数	136
4. 組合員組織の状況	137
5. 特定信用事業代理業者の状況	138
6. 地区一覧	138
7. 沿革・あゆみ	138
8. 店舗等のご案内	139

経営理念

地域社会と共生し、信頼と負託にこたえるJA松山市

◇JA松山市の概要

2017年3月31日現在

設立	昭和39年9月
本所所在地	松山市三番町
出資金	30億円
総資産	3,981億円
単体自己資本比率	12.98%
組合員数	36,483人 (正10,354人、准26,129人)
役員数	42人
職員数	486人
支所・出張所数	42

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

ごあいさつ

皆様方には、平素よりJA松山市をご利用・お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

昭和39年9月1日に松山市内13農協が合併し、松山市農業協同組合が誕生して以来、数々の広域合併を経て今日の姿となりました。本年3月末現在においては貯金残高3,721億円、組合員数は、正組合員10,354人、准組合員26,129人となり、大きく成長致しました。

昨年度、当JAは年間標題を「農政改革対応の年」と定め、農業者の所得増大や農業生産の拡大に向け、地域農業を支える担い手の育成や支援対策を強化するための新たな取り組みにも挑戦して参りました。

その結果、経営指標とされる自己資本比率は12.98%と、JA国内基準8%を大幅に上回ることができました。これも偏に皆様方の温かいご支援・ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

今年度、当JAは年間標題を「自己改革推進の年」と定め、以下の5点を重点的に取り組みます。①「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」に向けた支援対策の継続 ②組合員の自主的組織としての運営確保 ③理事等の構成の見直し ④中央会制度の廃止に伴う公認会計士監査の義務付け対応 ⑤事業別、支所・出張所別のコンプライアンス態勢と採算性の強化に取り組み、組合員や利用者、地域の皆様の信頼と負託に応えて参ります。

この冊子は、当JAの業績・経営状況及び活動内容をまとめたものとなっています。ぜひ、ご一読いただき、JAに対するご理解を深めていただくとともに、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜われますようお願い申し上げます。

2017年7月

松山市農業協同組合

代表理事組合長 森 映一

1. 経営方針

◇2017年度経済の見通し

昨年のはじめは日銀が消費者物価を2%上昇させることを目標とし、達成すべく初のマイナス金利政策を導入しました。新興国経済が減速し、英国がEU（欧州連合）の離脱を決めるなど、海外経済の不確実性により為替や株式に影響が出ました。後半からは新興国の成長が強まり、雇用拡大、公共投資を唱えるトランプ米国大統領の誕生をきっかけに始まったドル高基調（トランプ・ラリー）は、FOMC（連邦公開市場委員会）の米国金利の引き上げ観測で更に強固になる可能性があります。日本も外需産業の改善による景気回復が明確になりつつあります。

◇農業をめぐる情勢

昨年12月にTPPの承認案と関連法案が国会で可決され、更には政府の規制改革推進会議が「農協改革に関する意見」を提言し、JA全農の購買及び販売体制についても事業の見直しや、単位農協の信用事業の切り離しといった要求をするなど、JAの経営を揺るがしかねない内容で、農業やJAグループを取り巻く状況は予断を許さないものとなっています。

◇JAの進路と方針

昨年4月に施行された改正農協法、いわゆる政府主導による農協改革に対応すべく今年の年間標題を「自己改革推進の年」と定め、以下の5点を重点的に取り組みます。①「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」に向けた支援対策の継続 ②組合員の自主的組織としての運営確保 ③理事等の構成の見直し ④中央会制度の廃止に伴う公認会計士監査の義務付け対応 ⑤事業別、支所・出張所別のコンプライアンス態勢と採算性の強化に取り組み、組合員や利用者、地域の皆様の信頼と負託に応えて参ります。

1. 創造的自己改革への加速

将来にわたり安全・安心な農畜産物を消費者へ提供できる、持続可能な農業を実現するため、「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」の達成に向けた支援対策を強化します。

2. 組合員や地域と共に生きるJAとしての役割発揮

広報やホームページ等の活用により、「食と農を基軸とした地域に根ざす協同組合」であるJAの役割と事業活動の取り組み状況や成果を発信し、JA松山市の存在価値を高めます。

3. 事業態勢の見直しによる経営基盤の強化

オンラインキャッシュ（信用）及びラブレッツ（共済）の導入により支所・出張所の事務合理化による収益の改善に取り組み、経営基盤の強化を図ります。

2. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の意思反映を行うため、各地域からの選出にて行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 事業の概況

日本経済は、雇用・所得環境の改善が進む一方、個人消費の低迷に加え、中国や新興国の景気下振れ懸念や、保護主義の台頭を含む米国の政治リスク等による経済に与える影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況となっています。

農業・農協を取り巻く情勢については、T P P（環太平洋経済連携協定）から米国が離脱となり、今後の交渉の行方が定まらない状況にあります。また昨年4月1日より「改正農協法」が施行されました。政府の規制改革推進会議では全農の事業見直しや、単位農協の信用事業の切り離しといった要求があがるなど、J Aの経営を揺るがしかねない内容で、農業やJ Aグループを取り巻く状況は予断を許さないものとなっています。

当J Aは、年間標題を「農政改革対応の年」と定め事業をすすめて参りました。決算内容については、事業利益が5億2,300万円、経常利益は7億8,515万円、当期剰余金は4億2,155万円となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

① 信用事業

貯金につきましては、前年度対比で203億4,902万円（5.78%）増加し、2016年度末で3,721億864万円となりました。

また、貸出金につきましては、前年度対比で52億8,700万円（13.12%）減少し、350億2,447万円となりました。

② 共済事業

共済の新契約につきましては、長期共済実績が884万1千ポイントとなり、目標を上回りました。

※推進ポイントは共済金額当に所定の換算率を乗じて算出しています。

共済の保有高当については、以下のとおりとなります。

<保有高>

満期（終身）共済金額合計	1,345億6,490万円	（対前年比	106.28%）
保障共済金額合計	5,088億9,925万円	（対前年比	97.83%）
医療系共済 入院共済金額合計	8,608万円	（対前年比	103.28%）
介護系共済 介護共済金額合計	27億7,655万円	（対前年比	124.86%）
年金共済 年金年額合計	23億5,499万円	（対前年比	101.44%）
自動車共済 共済掛金合計	7億1,615万円	（対前年比	99.42%）
共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	39,441人		
被共済者数 生命総合共済（年金共済を除く）	27,935人		
年金共済	4,500人		

③ 購買事業

＜生産資材＞

生産資材の供給高は、前年度対比 6,335 万円（6.35%）減少し、9 億 3,465 万円となりました。

＜生活資材＞

生活資材の供給高は、前年度対比 505 万円（1.33%）増加し、3 億 8,465 万円となりました。

④ 販売事業

販売品取扱高は、前年度対比 4,625 万円（2.51%）減少し、17 億 9,773 万円となりました。

4. 地域貢献情報

◇全般に関する事項

当組合は、松山市、松前町、東温市、久万高原町を業務区域として、「地域社会と共生し信頼と負託にこたえるJA松山市」の経営理念の下、組合員や利用者が安心して利用でき、地域に「信頼されるJA」「必要とされるJA」を目指し事業活動を展開しております。

今後も組合員や利用者の幸せのために、更には地域のより良い発展のために様々な分野で地域貢献を果たして参ります。

◇地域からの資金調達の状況

① 貯金・定期積金残高

地域の皆様からお預かりした貯金の残高は、3,721億864万円（うち、定期積金の残高は55億7,383万円）となっております。

② 貯金商品

各種貯金商品を取り扱っております。詳しくは貯金一覧表（p. 16・17）をご参照ください。

③ 出資金

出資金の残高は正組合員19億5,480万円、准組合員10億5,270万円、処分未済持分1,488万円、合計30億2,238万円であります。

◇地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

地域の皆様への貸出金の残高は、350億2,448万円となっております。組合員等が330億6,928万円、地方公共団体が7億7,411万円、その他が11億8,109万円です。

② 制度融資取扱状況

農業制度資金は、農業経営の改善や経営規模の拡大などに必要な資金で、国・県・市町村の農業施策に基づいて融資される低利の資金です。

農業近代化資金1億761万円、高齢者住宅整備資金742万円、その他制度資金9,552万円です。

③ 融資商品

事業資金・住宅ローン・マイカーローン・教育ローンなどの地域の皆様の暮らしや事業に必要な資金をご融資しております。

詳しい融資商品については、融資商品の概要（p. 19）をご参照ください。

◇社会的貢献活動について

- 各種農業関連のイベント開催（農協まつり等）
- 地域行事・地域活動への役職員の積極的な参加
- 献血活動への協力
- 食農教育の一環としてあぐりスクールを開校
- 定年退職者や新規就農者を対象とした農業塾の開塾
- 女性部・青壮年部・各種生産部会への活動支援
- こども110番の設置
- 農業担い手育成支援資金（次代を担う後継者の育成支援のため総額2,000万円を給付）の創設
- AEDの設置
- 業務区域の行政機関へ車椅子の贈呈

◇地域密着型金融への取り組み（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況を含む）

- ① 農業者の活性化のための融資を始めとする支援
 - 農業融資商品の適切な提供・開発ができるよう営農指導員会開催の際に融資担当者も参加し、研修をしています。
 - ニーズに合わせた独自資金を「農業支援資金融資」として取扱っています。正組合員の農業を営むために必要な資金です。
- ② 地域の農業者との関係を強化・振興する取り組み
 - 組合員とJAの接点が強化できるよう、最低年2回営農指導員と金融部門の担当者が同行訪問しています。
 - 農業経営管理支援事業の一環として各支所の担当者に対して計画的に農業融資研修を受講させています。
- ③ 担い手のライフサイクルに応じた支援
 - 各市町村と営農部門・金融部門が連携して新規就農支援を行っています。
 - 定年退職者や新規就農者を対象に農業の基本技術を習得し、安全で品質の良い野菜などの農産物生産を目指すために、「農業塾」を開催しています。
- ④ 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献
 - 地域の小学生に農業活動を体験し、農業の大切さを理解してもおうと食農教育の一環として「あぐりスクール」を毎年開催しています。
- ⑤ その他地域貢献・社会に根ざした商品提供
 - ピンクリボン運動（無料での乳がん検診）を実施しています。

5. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所の審査管理部に審査管理課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッ

ジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告していません。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

[個人情報保護方針]

当組合は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。
2. 当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。
ご本人とは個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。
4. 当組合は、取扱う個人データを及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最

新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 当組合は、匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。
6. 当組合は、法令により例外として取扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
また、当組合は、番号利用法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。
7. 当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。
8. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。
保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。
9. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
10. 当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

[松山市農業協同組合情報セキュリティ基本方針]

松山市農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、

情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

〔金融商品の勧誘方針〕

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様に対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆様のご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆様に対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆様からのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

〔金融円滑化にかかる基本的方針〕

松山市農業協同組合（以下、「当組合」という。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け以下の方針を定め、取組んでまいります。

1. 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合にはお客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当組合は、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当組合は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 当組合は、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊

密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6. 当組合は、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には、

- (1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当組合全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 各支所に「金融円滑化管理担当者」を設置し、本・支所における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 当組合は、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

[金融ADR制度への対応]

①苦情処理措置の内容

当組合では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当組合の苦情等受付窓口（金融推進部・審査管理部・共済部）

電話番号：089-946-1611

受付時間：午前9時～午後4時30分（金融機関の休業日を除く）

②紛争解決措置の内容

当組合では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

愛媛県弁護士会紛争解決センター

電話番号：089-941-6279

①の窓口または愛媛県JAバンク相談所（電話番号：089-948-5656）にお申し出ください。なお、愛媛弁護士会については、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所

電話番号：03-5368-5757

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

電話番号（本部）：03-5296-5031

（公財）日弁連交通事故相談センター

電話番号（本部）：03-3581-4724

（公財）交通事故紛争処理センター

電話番号（東京本部）：03-3346-1756

上記以外の連絡先については、①の窓口にお問い合わせください。

◇内部監査体制

当 J A では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、J A の本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

6. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2017年3月末における自己資本比率は、12.98%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	松山市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,022百万円（前年度3,018百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、2006年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

7. 主な事業の内容

(1) 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替、国債窓販などいわゆる銀行業務といわれる事業を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯 金 一 覧 表

種 別		期 間	1 回のお預け入れ額	特 色 と 内 容
総合口座	普通貯金	出し入れ自由	1 円以上	《1冊で5つの機能》 預ける、貯める、借りる、支払う、受け取る。5つの機能を1冊の通帳にセット。毎日のお金の出し入れは勿論、給料や年金のお受け取り、各種公共料金のお支払いなど便利なサービスがご利用頂けます。また、各種の定期性貯金をセットすることにより不意の出費にも自動的に融資をご利用頂けます。
	定期貯金	1ヵ月以上 5年以内		
普通貯金		出し入れ自由	1 円以上	《サイフ代わりに》 いつでも出し入れができる貯金で、公共料金等の決済口座としてもご利用下さい。
当座貯金		出し入れ自由	1 円以上	《高い利便性》 手形や小切手でお支払いできる貯金です。お取引上の支払や代金回収に最適です。
通知貯金		7 日以上	50,000 円以上	《短期の運用に》 まとまった資金の短期間の運用に有利です。お引き出しの場合は2日前にご連絡が必要です。
貯蓄貯金		出し入れ自由	1 円以上	《いつでも使える有利な貯蓄》 お預け入れ、お引き出しが自由でお預け入れ金額によって金利がアップし、その上毎月利息が受け取れます。普通貯金とのスウィングサービスもご利用頂けます。また、キャッシュカードご利用の方は、ATMでご利用頂けます。
期日指定定期貯金		最長3年 1年据置期間経過後自由に満期日が指定できる	1 円以上 300 万円未満	《お得な1年複利の貯蓄》 利息が利息を生む1年複利が魅力の有利な貯金です。お預け入れ期間は最長3年で、1年据え置き後は貯金の一部を払い出すこともできます。総合口座とのセットで自動融資がご利用頂けます。

種 別	期 間	1回のお預け入れ額	特 色 と 内 容	
ス ー パ ー 定 期	1 ヶ月以上 5 年以内	1 円以上	《マネープラン・ライフプランに合わせて選択》 お預け入れ額が身近な定期貯金です。期間は、1 ヶ月、2 ヶ月、3 ヶ月、6 ヶ月、1 年、2 年、3 年、4 年、5 年の定型 8 種類のほか、1 ヶ月を超え 5 年未満の間で満期日をご自由にお選び頂けます。総合口座とのセットで自動融資がご利用頂けます。	
大 口 定 期 貯 金	1 ヶ月以上 5 年以内	1,000 万円以上	《確実に大きくふやす》 1 千万円以上の大きな資金の運用に最適な定期貯金です。市場金利を反映した高利回りで金利を決定します。確定金利なので安全・確実に資金を大きく増やします。	
積 立 定 期 貯 金	<満期型> 6 ヶ月以上 10 年以下 <エンドレス型> 積立期限に 定めなし	1 円以上	《ライフサイクルに合わせて着実に》 毎月一定日に一定額を積み立てる方法と、積立額、積立日も自由な方法があります。旅行やお子様の教育費等の資金づくりに、ムリなく有利な貯金です。	
変 動 金 利 定 期 貯 金 (複 利 型)	1・2・3 年	1 円以上	《金利情勢に応じた運用に》 従来の固定金利とは異なり、預け入れ期間中に、6 ヶ月毎に市場金利の動向に応じて金利が変わる新しい定期貯金です。利息は 6 ヶ月毎の複利計算で満期時にまとめて課税されるためお得になります。	
譲 渡 性 貯 金 (NCD)	14 日以上 2 年以内	5,000 万円以上 1,000 万円単位	《資金事情の変化に応じた運用に》 満期前解約はできませんが途中で第三者に譲渡できる貯蓄で短期間の運用に有利です。	
財 形 貯 蓄	一 般 財 形	3 年以上	1 円以上	《勤労者の資金づくりに》 「資産形成の第一歩」をお手伝い。お勤めの方を対象に、給料から天引きされますので、知らぬ間に大きく貯まります。ライフプランにあわせた資金づくりに最適です。
	財 形 年 金	5 年以上	1 円以上	《老後の備えに》 豊かな老後の備えとしての年金受取型財形貯金です。退職後も利子非課税となります。財形住宅と合算して、元利合計 550 万円まで非課税となります。
	財 形 住 宅	5 年以上	1 円以上	《マイホーム取得の資金づくりに》 住宅取得を目的とした貯蓄です。財形年金貯蓄と合算して元利合計 550 万円まで非課税となります。
定 期 積 金	6 ヶ月以上 10 年以内	1,000 円以上	《毎月むりなく確実に積立》 毎月一定の日に掛金を払い込み、満期日にまとまった給付金を受け取る積立貯金です。結婚資金・旅行費用・入学費用の積立には最適です。	
グ ル メ 定 積	2 年以上 5 年以内	7,000 円以上会 費分（個人の 普通貯金に） 3,000 円	《女性同志の楽しいグルメ友の会》 年に 2 回のお楽しみ！旬の味覚を女性同志みんなでワイワイ楽しみましょう。	
湯 っ た り 定 積	5 年	5,000 円以上会 費分（個人の 普通貯金に） 5,000 円	《湯ったり友の会》 ご夫婦と一緒に！友達と一緒に！湯けむり友の会で温泉を楽しみましょう。名湯を訪ねてゆったり旅行へご一緒に！	

◇ 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

※「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

※「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

※「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

※ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

◇ 融資業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

融資商品の概要

種 別	資 金 の 使 途	金 額	期 間
住宅ローン	マイホームの新築、増改築、購入（土地含む）、借換資金	5,000万円以内	3年以上 35年以内
リフォームローン	住宅の増改築、改装など	1,000万円以内	1年以上 15年以内
教育ローン	大学等への進学資金、教育費など	1,000万円以内	15年以内 (在学期間+9年)
マイカーローン	自動車、バイク等の購入・資金	1,000万円以内	6ヵ月以上 10年以内
ワイドカードローン	生活に必要な資金（ただし負債整理資金は不可）	300万円以内	1年間契約更新可
長期事業資金	農業者等が新しい情勢に対応するための資金	15億円以内	35年以内
農業近代化資金 (農業制度資金)	土地の造成・改良、農業施設の建築、農機具購入、長期運転資金など	1,800万円以内 (個人の場合)	15年以内
農機ハウスローン	農業用ハウスの建築、農機具購入、農機具ローンの借換など	1,000万円以内	10年以内
農業おまかせ資金	農業施設の建築、農地の取得、農機具購入など	3,000万円以内 (個人の場合)	12年以内
農業施設資金	農業施設の建築、農機具購入など	1,500万円以内	12年以内

◇ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

種 類	内 容
自動支払 自動受取	毎月の公共料金・税金の支払・共済掛金・クレジットカードのご利用代金などの自動支払や、給与・年金などの自動受取が簡単な手続きでご利用いただけます。
送金・振込 取 立	全国のJA並びに他金融機関へ手形や小切手の取立をはじめ、送金や振込が安全・確実に行えます。

◇ その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債・個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金のお出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

名 称		期 間	販売単位	特 色 と 内 容
公共債の 窓口販売	新窓販国債	2・5・10年 (固定)	額面5万円単位	利付国債は、半年毎に利子が支払われ、満期に額面金額で償還されます。
	個人向け国債	10年(変動)	額面1万円単位	半年毎に実勢金利に応じて変動する変動金利制
		5年(固定)		半年毎に発行時の利率で利子を支払う固定金利制
		3年(固定)		

◇ 手数料一覧

内国為替手数料

◆ 振込手数料

金額 \ 種類	当店宛	当組合 本支店宛	系統 金融機関宛	他金融機関宛	
				電信扱い	文書扱い
3万円未満	1件につき 108円	1件につき 216円	1件につき 324円	1件につき 648円	1件につき 648円
3万円以上	324円	432円	540円	864円	864円

◆ 送金手数料（送金小切手）

系統JA宛 1件につき	432円
他行宛 1件につき	648円

◆ 代金取立手数料（隔地間）

系統JA宛 1通につき	432円
他行宛 至急(個別取立) 1通につき	864円
他行宛 普通(集中取立) 1通につき	648円

◆ その他手数料

送金・振込の組戻料 1件につき	648円
不渡り手形返却料 1通につき	648円
取立手形組戻料 1通につき	648円
取立手形店頭提示料 1通につき	648円

両替手数料（枚数は、持込みされた両替金の合計枚数か、両替希望合計枚数のいずれか多い方）

100枚以下	無料
101枚～500枚	324円
501枚～1,000枚	432円
1,001枚～2,000枚	756円
2,001枚以上	1,000枚ごと に 324円加算

※ 次の両替は、従来どおり無料です。

1. 同一金種の新札への交換
2. 汚損した現金の交換
3. 記念硬貨の交換

その他の主な手数料

取扱内容	手数料	取扱内容	手数料
小切手帳（1冊50枚）	864円	ICキャッシュ・クレジット一体型カード 再発行手数料1枚につき	1,080円
約束手形用紙（50枚） 為替手形用紙（50枚）	1,080円	ICキャッシュカード・ローンカード 再発行手数料1枚につき	1,080円
		通帳・証書の再発行手数料 1件につき	1,080円

（注） 上記の金額には8%の消費税及び地方消費税が含まれております。

ATM利用手数料

お取引の内容等 ご利用場所	お取引の内容等				平日 手数料	時間外 手数料 (土・日曜日)
	お支払い	お預け 入れ	残高照会	通帳記帳		
J A 松山市のATM	○	○	○	○	無料	無料
県内 J A のATM	○	○	○	○	無料	無料
県外 J A のATM	○	○	○	※1 ○	無料	無料
全国の金融機関の ATM	○	×	○	×	108円	216円 (216円)
郵便局のATM	○	○	○	×	無料	108円 (108円)
J F マリンバンク	○	×	○	×	無料	無料
伊予銀行・愛媛銀行 三菱東京UFJ銀行の ATM	○	×	○	×	無料	108円 (108円)
セブン銀行 イーネットATM ローソンATM	○	○	○	×	無料	108円 (108円)
デビットカード 加盟店	商品代金等のお支払いができます。				無料	無料

○…………お取扱ができます。 ×…………お取扱ができません

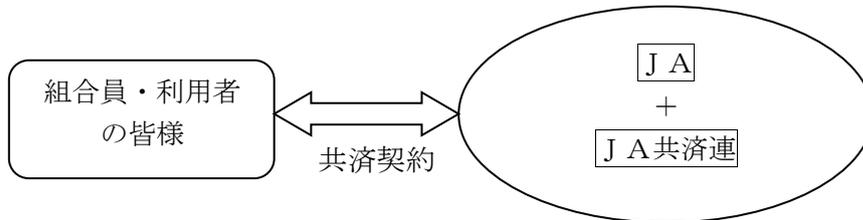
※1：2011年5月6日より、新システム導入に伴い通帳を新通帳に切替えた方のみ可

(2) 共済事業

J A共済は、J Aが行うさまざまな事業の一環として、相互扶助を事業理念とし、組合員・利用者の皆様と共済契約を締結することによって「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。

◇ J A共済の仕組み

J A共済は、J AとJ A共済連が共同で共済契約を締結し、それぞれの役割を担いながら、一体となって保障提供を行っています。



J A : J A共済の窓口です。

J A共済連 : J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

(3) 農業関連事業

◇ 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷しています。また、米についてはJ A松山市独自の集荷形態を確立し、販売しています。

◇ 購買事業

購買事業店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

◇ ふれあい事業

「地産地消」の取り組みとして、2カ所で青空市（直売所）を運営し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物を提供しています。

福音寺青空市

火・木・土・日 6 : 3 0 ~ 1 2 : 0 0 (4月~10月)
7 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0 (11月~3月)

小野青空市

月・水・金・土 7 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
(資産の部)				
1 信用事業資産	355,567,484		375,513,070	
(1) 現金	1,713,034		1,886,764	
(2) 預金	299,661,725		330,997,005	
系統預金		299,604,848		330,936,816
系統外預金		56,877		60,189
(3) 有価証券	15,097,130		8,845,500	
国債		15,097,130		8,845,500
受益証券		—		—
(4) 貸出金	40,311,486		35,024,479	
(5) その他の信用事業資産	308,996		256,265	
未収収益		106,313		73,627
その他の資産		202,683		182,638
(6) 貸倒引当金	▲1,524,887		▲1,496,943	
2 共済事業資産	198,647		192,052	
(1) 共済貸付金	192,081		184,137	
(2) 共済未収利息	2,146		1,981	
(3) その他の共済事業資産	4,420		5,934	
3 経済事業資産	711,105		671,753	
(1) 経済事業未収金	34,580		30,010	
(2) 経済受託債権	10,463		10,684	
(3) 棚卸資産	550,704		520,338	
購買品		115,386		123,039
その他の棚卸資産		435,318		397,299
(4) その他の経済事業資産	126,605		120,561	
(5) 貸倒引当金	▲11,247		▲9,840	
4 雑資産	254,324		240,221	
5 固定資産	11,709,975		11,565,301	
(1) 有形固定資産	11,708,408		11,564,187	
建物		6,560,015		6,516,828
機械装置		1,441,449		1,477,369
土地		9,853,058		9,766,259
リース資産		4,668		4,668
建設仮勘定		—		—
その他有形固定資産		1,749,183		1,760,295
減価償却累計額		▲7,899,965		▲7,961,232
(2) 無形固定資産		1,567		1,114
6 外部出資	9,939,899		9,945,769	
(1) 外部出資	9,940,333		9,946,193	
系統出資		9,744,395		9,744,395
系統外出資		177,988		183,848
子会社等出資		17,950		17,950
(2) 外部出資等損失引当金	▲434		▲424	
7 繰延税金資産	—		—	
資産の部合計		378,381,434		398,128,166

(単位：千円)

科 目	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
(負債の部)				
1 信用事業負債	353,318,154		373,655,548	
(1) 貯金	351,759,623		372,108,645	
(2) 借入金	10,077		7,417	
(3) その他の信用事業負債	1,548,454		1,539,486	
未払費用		1,051,100		1,059,333
その他の負債		497,354		480,153
2 共済事業負債	972,288		1,050,548	
(1) 共済借入金	191,781		183,831	
(2) 共済資金	418,163		514,542	
(3) 共済未払利息	2,202		1,975	
(4) 未経過共済付加収入	351,032		340,445	
(5) 共済未払費用	9,036		9,731	
(6) その他の共済事業負債	74		24	
3 経済事業負債	483,929		473,785	
(1) 経済事業未払金	178,495		156,668	
(2) 経済受託債務	34,687		26,196	
(3) その他の経済事業負債	270,747		290,921	
4 雑負債	307,232		393,465	
(1) 未払法人税等	131,588		202,469	
(2) リース債務	2,765		1,874	
(3) 資産除去債務	42,466		43,255	
(4) その他の雑負債	130,423		145,867	
5 諸引当金	1,248,839		1,360,193	
(1) 賞与引当金	122,108		119,871	
(2) 退職給付引当金	1,106,606		1,222,062	
(3) 役員退職慰労引当金	20,125		18,260	
6 繰延税金負債	609,204		286,463	
7 再評価に係る繰延税金負債	1,797,755		1,784,443	
負債の部合計		358,737,401		379,004,445
(純資産の部)				
1 組合員資本	13,921,873		14,287,903	
(1) 出資金	3,017,643		3,022,384	
(2) 資本準備金	55		55	
(3) 利益剰余金	10,913,877		11,280,347	
利益準備金		6,301,718		6,301,718
その他利益剰余金		4,612,169		4,978,629
特別積立金		2,303,424		2,303,424
営農振興積立金		692,840		822,840
信用事業基盤強化積立金		692,840		822,840
電算システム対策積立金		300,000		300,000
当期末処分剰余金		623,065		729,525
(うち当期剰余金)		(316,234)		(421,553)
(4) 処分未済持分	▲9,712		▲14,883	
2 評価・換算差額等	5,722,160		4,835,818	
(1) その他有価証券評価差額金	1,753,669		902,142	
(2) 土地再評価差額金	3,968,491		3,933,676	
純資産の部合計		19,644,033		19,123,721
負債及び純資産の部合計		378,381,434		398,128,166

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	1 事業総利益	3,954,231		4,257,805
(1) 信用事業収益	3,958,040		4,153,414	
資金運用収益		3,013,286		2,924,519
(うち預金利息)		(1,742,136)		(1,924,673)
(うち有価証券利息)		(270,868)		(114,430)
(うち貸出金利息)		(677,791)		(603,356)
(うちその他受入利息)		(322,491)		(282,060)
役務取引等収益		60,609		62,189
その他事業直接収益(有価証券売却益)		707,800		978,655
その他経常収益		176,345		188,051
(2) 信用事業費用	1,286,339		1,191,696	
資金調達費用		1,017,492		1,019,555
(うち貯金利息)		(996,298)		(996,128)
(うち給付補てん備金繰入)		(14,327)		(19,255)
(うち借入金利息)		(312)		(236)
(うちその他支払利息)		(6,555)		(3,936)
役務取引等費用		17,088		18,343
その他事業直接費用(有価証券売却損)		76,664		—
その他経常費用		175,095		153,798
(うち貸倒引当金繰入額)		(8,016)		(—)
(うち貸倒引当金戻入益)		(—)		(▲27,943)
信用事業総利益	2,671,701		2,961,718	
(3) 共済事業収益	1,026,098		1,076,517	
共済付加収入		956,538		977,247
共済貸付金利息		4,902		4,903
その他の収益		64,658		94,367
(4) 共済事業費用	95,502		101,893	
共済借入金利息		4,910		4,903
共済推進費		38,381		43,618
共済保全費		25,206		18,977
その他の費用		27,005		34,395
共済事業総利益	930,596		974,624	

(単位：千円)

科 目	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	(5) 購買事業収益	1,419,516		1,359,318
購買品供給高		1,377,617		1,319,309
その他の収益		41,899		40,009
(6) 購買事業費用	1,239,442		1,196,187	
購買品供給原価		1,237,911		1,193,910
その他の費用		1,531		2,277
(うち貸倒引当金戻入益)		(▲1,409)		(▲1,079)
購買事業総利益	180,074		163,131	
(7) 販売事業収益	53,532		52,685	
販売手数料		38,304		33,548
その他の収益		15,228		19,137
(8) 販売事業費用	2,296		1,640	
その他の費用		2,296		1,640
(うち貸倒引当金繰入額)		(1)		(-)
(うち貸倒引当金戻入益)		(-)		(▲2)
販売事業総利益	51,236		51,045	
(9) 保管事業収益	7,798		8,047	
(10) 保管事業費用	5,255		4,804	
保管事業総利益	2,543		3,243	
(11) 加工事業収益	40,443		39,500	
(12) 加工事業費用	11,866		12,761	
加工事業総利益	28,577		26,739	
(13) その他事業収益	2,879,235		2,693,038	
(14) その他事業費用	2,768,496		2,591,287	
(うち貸倒引当金繰入額)		(-)		(1,413)
(うち貸倒引当金戻入益)		(▲280)		(-)
その他事業総利益	110,739		101,751	
(15) 指導事業収入	10,887		8,687	
(16) 指導事業支出	32,122		33,133	
指導事業収支差額	▲21,235		▲24,446	
2 事業管理費	3,662,336		3,734,805	
(1) 人件費	2,687,652		2,687,652	
(2) 業務費	404,166		401,782	
(3) 諸税負担金	137,478		130,121	
(4) 施設費	400,171		381,699	
(5) その他事業管理費	32,869		29,528	
3 事業利益 (1-2)		291,895		523,000

(単位：千円)

科 目	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	4 事業外収益	279,950		273,566
(1) 受取雑利息	344		228	
(2) 受取出資配当金	172,207		169,757	
(3) 賃貸料	77,598		76,701	
(4) 雑収入	29,801		26,880	
5 事業外費用	11,733		11,411	
(1) 寄付金	110		440	
(2) 雑損失	11,623		10,971	
6 経常利益 (3 + 4 - 5)		560,112		785,155
7 特別利益	11,409		3,844	
(1) 固定資産処分益	7,964		—	
(2) 一般補助金	3,445		3,844	
8 特別損失	46,274		140,754	
(1) 固定資産処分損	1,326		19,668	
(2) 固定資産圧縮損	3,425		3,824	
(3) 減損損失	41,523		117,262	
9 税引前当期利益 (6 + 7 - 8)		525,247		648,245
法人税・住民税及び事業税	191,676		237,155	
法人税等調整額	17,337		▲10,463	
法人税等合計	209,013		226,692	
当期剰余金	316,234		421,553	
当期首繰越剰余金	285,148		273,157	
再評価差額金取崩額	21,683		34,815	
当期末処分剰余金		623,065		729,525

3. 注記表

〈2015年度〉

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）購入品 …………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（2）その他の棚卸資産 …………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）または個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当J Aにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当 J A の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

二 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,203,221千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 1,182,244千円 機械装置 841,185千円 その他の有形固定資産 179,792千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホストコンピュータ、サーバー及びATM（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

3. 担保に供している資産

定期預金 10,000,000千円を借入金（当座借越）の担保に、定期預金 20,000千円を石油製品特約売買契約の担保に供しております。

定期預金 10,020,000千円

4. 子会社に対する金銭債権または金銭債務の総額

金銭債権の総額 82,913千円

金銭債務の総額 684,283千円

5. 理事及び監事に対する金銭債権または金銭債務の総額

金銭債権の総額 270,505千円

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は157,133千円、延滞債権額は1,789,624千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は30,982千円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権は91,010千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,068,750千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日
- 再評価を行った土地の当年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額
3,782,527 千円

- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用の土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

三 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	323,493 千円
うち事業取引高	212,213 千円
うち事業取引以外の取引高	111,280 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	46,026 千円
うち事業取引高	1,713 千円
うち事業取引以外の取引高	44,313 千円

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当 J A では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗は支所ごと、もしくは特別会計ごとに、また業務外固定資産（賃貸固定資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所・久万支所・営農基地会計は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
新浜支所	営業用店舗	土地	
久万支所	営業用店舗	土地	
父二峰支所	営業用店舗	土地	
畑野川支所	営業用店舗	土地	

場 所	用 途	種 類	そ の 他
直瀬支所	営業用店舗	建物・構築物	
御三戸支所	営業用店舗	土地	
小野給油所	特別会計	土地	
城西給油所	特別会計	土地	
永田給油所	特別会計	土地	
川上給油所	特別会計	土地	
青空市	特別会計	土地	
市駅前駐車場	特別会計	土地	
堀江集荷場	賃貸資産	土地	業務外固定資産
生石駐車場	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧新浜マーケット	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧二名店舗	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧松前農機	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧オートパル川上	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧御手洗店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

新浜支所、久万支所、父二峰支所、畑野川支所、直瀬支所、御三戸支所、小野給油所、城西給油所、永田給油所、川上給油所、青空市については、当該当支所等の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

市駅前駐車場、堀江集荷場、生石駐車場、旧新浜マーケット、旧二名店舗、旧松前農機は賃貸料収入がありますが、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧オートパル川上、旧御手洗店舗は遊休資産であり、早期処分対象であることから処分可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

新浜支所	978 千円 (土地 978 千円)
久万支所	5,137 千円 (土地 5,137 千円)
父二峰支所	1,944 千円 (土地 1,944 千円)
畑野川支所	1,489 千円 (土地 1,489 千円)
直瀬支所	5,685 千円 (建物 5,013 千円、構築物 672 千円)
御三戸支所	4,436 千円 (土地 4,436 千円)
小野給油所	3,014 千円 (土地 3,014 千円)
城西給油所	231 千円 (土地 231 千円)
永田給油所	932 千円 (土地 932 千円)
川上給油所	7,246 千円 (土地 7,246 千円)
青空市	541 千円 (土地 541 千円)

市駅前駐車場	317 千円 (土地 317 千円)
堀江集荷場	2,277 千円 (土地 2,277 千円)
生石駐車場	206 千円 (土地 206 千円)
旧新浜マーケット	1,516 千円 (土地 1,516 千円)
旧二名店舗	115 千円 (土地 115 千円)
旧松前農機	285 千円 (土地 285 千円)
旧オートパル川上	5,050 千円 (土地 5,050 千円)
旧御手洗店舗	124 千円 (土地 124 千円)
合 計	41,523 千円

(土地 35,838 千円、建物 5,013 千円、構築物 672 千円)

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を合理的に調整し、算定しています。

四 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当 J A は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

貸出金は、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、制度資金（高齢者居室整備資金等）貸付のための借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当 J A は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持

- ・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理
- ・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M など を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当 J A で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 J A において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当 J A では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が 1.0% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 2,305,474 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当 J A では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を

把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	299,661,725	299,596,748	▲64,977
有価証券	15,097,130	15,097,130	—
其他有価証券	15,097,130	15,097,130	—
貸出金	40,311,486		
貸倒引当金(※1)	1,524,887		
貸倒引当金控除後	38,786,599	41,363,474	2,576,875
資産計	353,545,454	356,057,352	2,511,898
貯金	351,759,623	353,066,235	1,306,612
負債計	351,759,623	353,066,235	1,306,612

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

(資産)

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格または証券会社から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合に乘じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(負債)

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額
外部出資（※1）	9,940,333
合 計	9,940,333

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
預金	299,661,725					
有価証券 ・ 其他有価証券のうち満期があるもの						12,500,000
貸出金(※1, 2)	13,127,040	2,733,696	2,973,756	1,552,843	1,860,961	16,538,303
合 計	312,788,765	2,733,696	2,973,756	1,552,843	1,860,961	29,038,303

(※1) 貸出金のうち、当座貸越443,044千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,524,887千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
貯金(※1)	230,966,291	48,666,097	60,276,179	5,929,142	5,856,459	65,454
合 計	230,966,291	48,666,097	60,276,179	5,929,142	5,856,459	65,454

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

五 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

項 目	種 類	取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	12,672,927	15,097,130	2,424,203

※ 上記差額から繰延税金負債 670,535 千円を差し引いた額 1,753,669 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	25,883,249	707,800	76,664

六 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,133,030 千円
勤務費用	181,803 千円
利息費用	31,330 千円
数理計算上の差異の発生額	330,752 千円
退職給付の支払額	▲119,138 千円
期末における退職給付債務	3,557,777 千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,869,254 千円
期待運用収益	23,366 千円
数理計算上の差異の発生額	▲33,085 千円
年金制度への拠出金	82,043 千円
退職給付の支払額	▲60,003 千円
期末における年金資産	1,881,575 千円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,557,777 千円
年金資産	▲1,881,575 千円
未積立退職給付債務	1,676,202 千円
未認識数理計算上の差異	▲569,597 千円
貸借対照表計上額純額	1,106,605 千円
退職給付引当金	1,106,605 千円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	181,803 千円
利息費用	31,330 千円
期待運用収益	▲23,365 千円
数理計算上の差異の費用処理額	53,383 千円
合 計	243,151 千円

(うちその他事業費用振替額 11,965 千円)

6. 年金資産の主な内訳

年金資産の合計額に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

一般勘定	100%
------	------

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.00%
長期期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 33,116 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金

の将来見込額は、475,266千円となっています。

七 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	388,392千円
退職給付引当金	368,564千円
減損損失	271,719千円
賞与引当金	33,775千円
その他	<u>61,449千円</u>
繰延税金資産小計	1,123,899千円
評価性引当額	<u>▲1,060,569千円</u>
繰延税金資産合計 (A)	63,330千円

繰延税金負債

資産除去債務に係る固定資産	▲2,000千円
その他有価証券評価差額金	<u>▲670,534千円</u>
繰延税金負債合計 (B)	▲672,534千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>609,204千円</u>

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.71%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲4.10%
住民税均等割等	5.78%
評価性引当額の増減	7.16%
その他	<u>▲3.42%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.79%</u>

八 その他の注記

1. リース取引に関する注記

リース会計基準等に基づく、当年度末におけるリース資産の内容は、次のとおりです。

<借手側>

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当項目はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

カントリーエレベータで使用する車両及び機器です。

(2) オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当J Aに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。また、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約違約金の合計額は31,420千円です。

〈2016 年度〉

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）購買品 …………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（2）その他の棚卸資産 …………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）または個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当 J A における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められ

る債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当 J A の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る

方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

二 会計方針の変更に関する注記

1. 実務対応報告第32号の適用（平成28年4月1日以後に対象資産の取得がある場合）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ1,910千円増加しています。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当年度から適用しています。

三 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,200,969千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 1,180,233千円 機械装置 841,185千円 その他の有形固定資産 179,551千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホストコンピュータ、サーバー及びATM（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

3. 担保に供している資産

定期預金10,000,000千円を借入金（当座借越）の担保に、定期預金20,000千円を石油製品特約売買契約の担保に供しております。

定期預金 10,020,000千円

4. 子会社に対する金銭債権または金銭債務の総額

金銭債権の総額 81,756千円

金銭債務の総額 642,178千円

5. 理事及び監事に対する金銭債権または金銭債務の総額

金銭債権の総額 492,902 千円

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 114,863 千円、延滞債権額は 1,718,676 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 23,165 千円です。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 90,679 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,947,384 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日

平成 11 年 3 月 31 日

●再評価を行った土地の当年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額

3,712,532 千円

●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用の土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

四 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	315,093 千円
うち事業取引高	202,649 千円
うち事業取引以外の取引高	112,444 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	49,194 千円
うち事業取引高	1,490 千円
うち事業取引以外の取引高	47,704 千円

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当 J A では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗は支所ごと、もしくは特別会計ごとに、また業務外固定資産（賃貸固定資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所・久万支所・営農基地会計は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
新浜支所	営業用店舗	土地	
興居島支所	営業用店舗	土地	
畑野川支所	営業用店舗	機械装置	
直瀬支所	営業用店舗	建物	
御三戸支所	営業用店舗	土地	
中央給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置・ 車両・器具備品	
来住給油所	特別会計	建物・機械装置・器具備品	
小野給油所	特別会計	土地・建物・機械装置	
城北給油所	特別会計	土地・建物	
城西給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置・ 器具備品	
永田給油所	特別会計	土地・機械装置・車両・器具備品	
川上給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置・ 器具備品	
明神給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置	
御三戸給油所	特別会計	土地・建物	
堀江給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置・ 器具備品	

場 所	用 途	種 類	そ の 他
青空市	特別会計	土地	
農機車輛センター	特別会計	土地・建物・構築物	
堀江集荷場	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧新浜マーケット	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧オートパル川上	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧御手洗店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

新浜支所、興居島支所、畑野川支所、直瀬支所、御三戸支所、中央給油所、来住給油所、小野給油所、城北給油所、城西給油所、永田給油所、川上給油所、明神給油所、御三戸給油所、堀江給油所、青空市、農機車輛センターについては、当該当支所等の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

堀江集荷場は賃貸料収入がありますが、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧新浜マーケット、旧オートパル川上、旧御手洗店舗は遊休資産であり、早期処分対象であることから処分可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

新浜支所	10,308千円 (土地 10,308千円)
興居島支所	6,912千円 (土地 6,912千円)
畑野川支所	1,080千円 (機械装置 1,080千円)
直瀬支所	598千円 (建物 598千円)
御三戸支所	9,635千円 (土地 9,635千円)
中央給油所	14,243千円 (土地 6,053千円、建物 1,302千円、構築物 336千円、 機械装置 5,637千円、車両 151千円、器具備品 764千円)
来住給油所	5,532千円 (建物 4,025千円、機械装置 1,467千円、器具備品 40千円)
小野給油所	2,768千円 (土地 1,849千円、建物 903千円、機械装置 16千円)
城北給油所	7,620千円 (土地 3,077千円、建物 4,543千円)
城西給油所	1,314千円 (土地 582千円、建物 93千円、構築物 300千円、 機械装置 19千円、器具備品 320千円)
永田給油所	4,321千円 (土地 2,780千円、機械装置 522千円、車両 523千円、 器具備品 496千円)
川上給油所	5,312千円 (土地 2,218千円、建物 1,252千円、構築物 40千円、 機械装置 1,259千円、器具備品 543千円)
明神給油所	993千円 (土地 564千円、建物 342千円、構築物 47千円、 機械装置 40千円)
御三戸給油所	4,254千円 (土地 4,098千円、建物 156千円)
堀江給油所	3,999千円 (土地 2,691千円、建物 151千円、構築物 609千円、 機械装置 162千円、器具備品 386千円)

青空市	13,461千円（土地13,461千円）
農機車輛センター	2,905千円（土地564千円、建物2,067千円、構築物274千円）
堀江集荷場	1,987千円（土地1,987千円）
旧新浜マーケット	12,856千円（土地12,856千円）
旧オートパル川上	7,102千円（土地7,102千円）
旧御手洗店舗	62千円（土地62千円）
合 計	117,262千円 （土地86,799千円、建物15,432千円、構築物1,606千円、 機械装置10,202千円、車両674千円、器具備品2,549千円）

（４）回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を合理的に調整し、算定しています。

五 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

貸出金は、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、制度資金（高齢者居室整備資金等）貸付のための借入金です。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理

・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が392,643千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	330,997,005	330,834,170	▲162,835
有価証券	8,845,500	8,845,500	—
その他有価証券	8,845,500	8,845,500	—
貸出金	35,024,479		
貸倒引当金（※1）	1,496,943		
貸倒引当金控除後	33,527,536	35,300,519	1,772,983
資産計	373,370,041	374,980,189	1,610,148
貯金	372,108,645	373,237,932	1,129,287
負債計	372,108,645	373,237,932	1,129,287

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

(資産)

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格または証券会社から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金

の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合に乘じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(負債)

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	9,946,193
合 計	9,946,193

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
預金	321,997,005	9,000,000				
有価証券 ・ 其他有価証券のうち満期があるもの						7,500,000
貸出金(※1, 2)	10,177,824	3,144,404	2,365,201	2,030,736	1,878,426	13,930,945
合 計	332,174,829	12,144,404	2,365,201	2,030,736	1,878,426	21,430,945

(※1) 貸出金のうち、当座貸越392,364千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,496,944千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
貯金(※1)	222,048,965	59,306,424	78,096,242	6,372,247	6,173,359	111,406
合 計	222,048,965	59,306,424	78,096,242	6,372,247	6,173,359	111,406

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

六 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

項 目	種 類	取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	7,598,413	8,845,500	1,247,087

※ 上記差額から繰延税金負債 344,944 千円を差し引いた額 902,142 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	5,068,654	978,655	—

七 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,557,777 千円
勤務費用	213,548 千円
数理計算上の差異の発生額	▲18,817 千円

退職給付の支払額	▲259,167 千円
期末における退職給付債務	3,493,341 千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,881,575 千円
期待運用収益	23,520 千円
数理計算上の差異の発生額	▲24,655 千円
年金制度への拠出金	82,344 千円
退職給付の支払額	▲149,602 千円
期末における年金資産	1,813,182 千円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,493,341 千円
年金資産	▲1,813,182 千円
未積立退職給付債務	1,680,159 千円
未認識数理計算上の差異	▲458,097 千円
貸借対照表計上額純額	1,222,062 千円
退職給付引当金	1,222,062 千円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	213,548 千円
期待運用収益	▲23,520 千円
数理計算上の差異の費用処理額	117,337 千円
合 計	307,365 千円

(うちその他事業費用振替額 12,129 千円)

6. 年金資産の主な内訳

年金資産の合計額に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

一般勘定	100%
------	------

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.00%
長期期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧

農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 33,045 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、453,243 千円となっています。

八 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金	416,776 千円
退職給付引当金	374,204 千円
減損損失	291,673 千円
賞与引当金	33,156 千円
その他	<u>24,780 千円</u>
繰延税金資産小計	1,140,589 千円
評価性引当額	<u>▲1,080,331 千円</u>
繰延税金資産合計（A）	60,258 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に係る固定資産	▲1,777 千円
その他有価証券評価差額金	<u>▲344,944 千円</u>
繰延税金負債合計（B）	▲346,721 千円
繰延税金負債の純額（A）＋（B）	<u>▲286,463 千円</u>

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲5.10%
住民税均等割等	▲3.06%
評価性引当額の増減	12.69%
その他	<u>▲0.28%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.97%</u>

九 その他の注記

1. リース取引に関する注記

リース会計基準等に基づく、当年度末におけるリース資産の内容は、次のとおりです。

<借手側>

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当項目はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

カントリーエレベータで使用する車両及び機器です。

(2) オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当 J A に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。また、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約違約金の合計額は 11,190 千円です。

【MEMO】

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2015年度	2016年度
1 当期末処分剰余金	623,065,085	729,524,942
(1) 当期剰余金	316,234,371	421,552,628
(2) 当期首繰越剰余金	285,148,299	273,157,397
(3) 再評価差額金取崩額	21,682,415	34,814,917
2 剰余金処分額	349,907,688	389,788,278
(1) 任意積立金	260,000,000	300,000,000
(うち営農振興積立金)	(130,000,000)	(50,000,000)
(うち信用事業基盤強化積立金)	(130,000,000)	(50,000,000)
(うち経営安定化対策積立金)	—	(200,000,000)
(2) 出資配当金	89,907,688	89,788,278
3 次期繰越剰余金	273,157,397	339,736,664

(注) 1. 出資に対する配当金の配当割合は、次のとおりです。

出資に対する配当の割合

2015年度 3% 2016年度 3%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準	当期末残高
営農振興積立金	営農指導事業の改善発達による地域営農振興と営農指導に係る費用の一部を財務収益で確保する。	10億円	毎事業年度の剰余金の10分の1に相当する金額以上の金額を積み立てる。	農業振興等に係る予測しない事態が将来発生し、多額の出費を伴う場合には総代会の議決を得て取崩す。	0.5億円 累計額 (8.7億円)
信用事業基盤強化積立金	金融環境の変化と循環的な金利変動の歪みを緩和し、組合員の期待と信頼に応える金融機関としての十分な機能発揮ができる経営体質の強化に資する。	10億円	毎事業年度の剰余金に10分の1に相当する金額以上の金額を積み立てる。	金利変動等により金融事業等の収支が著しく悪化した場合、理事会の議決により取崩す。	0.5億円 累計額 (8.7億円)
経営安定化対策積立金	有価証券の減損損失及び売却損、固定資産の減損損失及び固定資産の撤去・除去並びに修繕等による支出、会計変更等の影響に伴う多額の費用処理、その他上記に準ずる支出または組合の財務に大きな影響を及ぼす損失・支出に対応する。	10億円	毎事業年度の剰余金の10分の1に相当する金額以上の金額を積み立てる。	目的による事由が発生したときに理事会の決議により取崩す。総代会において報告する。	2.0億円 累計額 (5.0億円)

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

2015年度 16,000,000円

2016年度 22,000,000円

5. 部門別損益計算書 (2015年度)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指導事業	共通管理 費等
事業収益 ①	9,395,549	3,958,040	1,026,098	2,702,454	1,698,070	10,887	
事業費用 ②	5,441,318	1,286,339	95,502	2,407,451	1,619,904	32,122	
事業総利益 ③ = (① - ②)	3,954,231	2,671,701	930,596	295,003	78,166	▲21,235	
事業管理費 ④	3,662,336	1,886,021	818,733	540,547	294,454	122,581	
(うち減価償却費) ⑤	(100,257)	(47,768)	(14,382)	(20,615)	(10,112)	(7,380)	
(うち人件費) ⑤'	(2,687,652)	(1,276,229)	(661,513)	(426,323)	(227,077)	(96,510)	
※うち共通管理費⑥		375,584	117,415	69,525	65,053	10,585	▲638,162
(うち減価償却費)⑦		(44,625)	(13,951)	(8,260)	(7,729)	(1,258)	(▲75,823)
(うち人件費)⑦'		(240,308)	(75,125)	(44,483)	(41,623)	(6,772)	(▲408,311)
事業利益 ⑧ = (③ - ④)	291,895	785,680	111,863	▲245,544	▲216,288	▲143,816	
事業外収益 ⑨	279,950	172,723	74,414	16,883	14,111	1,819	
※うち共通分 ⑩		64,563	20,184	11,951	11,183	1,819	▲109,700
事業外費用 ⑪	11,733	6,905	2,159	1,278	1,196	195	
※うち共通分 ⑫		6,905	2,159	1,278	1,196	195	▲11,733
経常利益 ⑬ = (⑧ + ⑨ - ⑪)	560,112	951,498	184,118	▲229,939	▲203,373	▲142,192	
特別利益 ⑭	11,409	4,699	1,469	870	814	3,557	
※うち共通分 ⑮		4,699	1,469	870	814	132	▲7,984
特別損失 ⑯	46,274	24,517	7,664	4,836	5,141	4,116	
※うち共通分 ⑰		24,517	7,664	4,538	4,246	691	▲41,656
税引前当期利益 ⑱ = (⑬ + ⑭ - ⑯)	525,247	931,680	177,923	▲233,905	▲207,700	▲142,751	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		85,009	26,793	16,022	14,927	▲142,751	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ = (⑱ - ⑲)	525,247	846,671	151,130	▲249,927	▲222,627		

(注1) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注2) 農業関連事業には、生産資材・倉庫・販売・加工・育苗・営農基地・かかし・農機・青空市・ヘリ防除・茶業・ライスセンターが含まれています。

(注3) 生活その他事業には、生活資材・農協ビル・郵便局・給油所・不動産・駐車場・葬祭が含まれています。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

「人頭割(50%) + 事業利益の黒字部門(50%)」

2. 配分割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	58.86	18.40	10.89	10.19	1.66	100.00
営農指導事業	59.55	18.77	11.22	10.46		100.00

(2016年度)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指 導 事 業	共通管理 費 等
事業収益 ①	9,391,206	4,153,414	1,076,517	2,805,698	1,346,890	8,687	
事業費用 ②	5,133,401	1,191,696	101,893	2,517,346	1,289,333	33,133	
事業総利益 ③ = (① - ②)	4,257,805	2,961,718	974,624	288,352	57,557	▲24,446	
事業管理費 ④	3,734,805	1,929,862	845,916	541,225	298,184	119,618	
(うち減価償却費) ⑤	(98,564)	(49,792)	(15,109)	(17,854)	(9,811)	(5,998)	
(うち人件費) ⑤'	(2,791,675)	(1,329,266)	(696,267)	(435,373)	(234,121)	(96,648)	
※うち共通管理費⑥		397,190	115,272	69,751	63,366	10,438	▲656,017
(うち減価償却費)⑦		(46,862)	(13,600)	(8,229)	(7,476)	(1,232)	(▲77,399)
(うち人件費)⑦'		(256,331)	(74,392)	(45,014)	(40,894)	(6,736)	(▲423,367)
事業利益 ⑧ = (③ - ④)	523,000	1,031,856	128,708	▲252,873	▲240,627	▲144,064	
事業外収益 ⑨	273,566	172,270	72,836	15,006	11,769	1,685	
※うち共通分 ⑩		64,110	18,606	11,259	10,228	1,685	▲105,888
事業外費用 ⑪	11,411	6,909	2,005	1,213	1,102	182	
※うち共通分 ⑫		6,909	2,005	1,213	1,102	182	▲11,411
経常利益 ⑬ = (⑧ + ⑨ - ⑪)	785,155	1,197,217	199,539	▲239,080	▲229,960	▲142,561	
特別利益 ⑭	3,844	12	4	2	2	3,824	
※うち共通分 ⑮		12	4	2	2	-	▲20
特別損失 ⑯	140,754	82,252	23,871	14,675	13,970	5,986	
※うち共通分 ⑰		82,252	23,871	14,444	13,122	2,162	▲135,851
税引前当期利益 ⑱ = (⑬ + ⑭ - ⑯)	648,245	1,114,977	175,672	▲253,753	▲243,928	▲144,723	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		88,598	25,941	15,844	14,340	▲144,723	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ = (⑱ - ⑲)	648,245	1,026,379	149,731	▲269,597	▲258,268		

(注1) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注2) 農業関連事業には、生産資材・倉庫・販売・加工・育苗・営農基地・かかし・農機・青空市・ヘリ防除・茶業・ライスセンターが含まれています。

(注3) 生活その他事業には、生活資材・農協ビル・郵便局・給油所・不動産・駐車場・葬祭が含まれています。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

「人頭割(50%) + 事業利益の黒字部門(50%)」

2. 配分割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	60.55	17.57	10.63	9.66	1.59	100.00
営農指導事業	61.22	17.92	10.95	9.91		100.00

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

項 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益(事業収益)	9,783	9,822	9,487	9,395	9,391
信用事業収益	3,447	3,313	4,004	3,958	4,153
共済事業収益	1,065	1,026	1,016	1,026	1,077
農業関連事業収益	2,679	3,377	2,678	2,702	2,828
その他事業収益	2,592	2,106	1,789	1,709	1,333
経常利益	487	294	577	560	785
当期剰余金	339	240	296	316	422
出資金 (出資口数)	3,052 (3,051,740)	3,026 (3,026,063)	3,039 (3,039,308)	3,017 (3,017,643)	3,022 (3,022,384)
純資産額	17,595	17,422	18,592	19,644	19,124
総資産額	332,027	346,408	363,066	378,381	398,128
貯金等残高	308,027	322,586	338,260	351,760	372,109
貸出金残高	36,479	37,222	37,806	40,311	35,024
有価証券残高	9,960	12,609	29,220	15,097	8,845
剰余金配当金額	91	90	120	90	90
出資配当額	91	90	120	90	90
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	515	507	495	502	486
単体自己資本比率	15.76	15.12	14.73	13.99	12.98

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、24年度は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	2015年度	2016年度	増 減
資金運用収支	1,996	1,905	▲91
役務取引等収支	44	44	0
その他信用事業収支	632	1,013	381
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	2,672 (0.77)	2,962 (0.81)	290 (0.04)
事業粗利益 (事業粗利益率)	3,954 (1.05)	4,258 (1.08)	304 (0.03)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	2015年度			2016年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	352,184	2,691	0.76	362,071	2,642	0.73
うち預金	284,231	1,742	0.61	316,883	1,925	0.61
うち有価証券	19,573	271	1.38	7,772	114	1.47
うち貸出金	48,380	678	1.40	37,416	603	1.61
資金調達勘定	343,840	1,012	0.29	360,922	1,016	0.28
うち貯金・定期積金	343,827	1,011	0.29	360,913	1,015	0.28
うち借入金	13	0.3	2.30	9	0.2	2.22
総資金利ざや	—	—	▲0.08	—	—	▲0.08

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

*経費率＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	2015年度増減額	2016年度増減額
受 取 利 息	▲11	▲49
うち預金	121	183
うち有価証券	▲123	▲157
うち貸出金	▲9	▲75
支 払 利 息	64	4
うち貯金・定期積金	64	4
うち借入金	0	0
差 引	▲75	▲53

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円，%)

種 類	2015年度	2016年度	増 減
流動性貯金	57,152 (16.6)	60,472 (16.8)	3,320
定期性貯金	286,676 (83.4)	300,445 (83.2)	13,769
合 計	343,828 (100.0)	360,917 (100.0)	17,089

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋通知貯金＋別段貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円，%)

種 類	2015年度	2016年度	増 減
定期貯金	289,607 (100.0)	305,276 (100.0)	15,669
うち固定金利定期	289,602 (99.9)	305,272 (99.9)	15,670
うち変動金利定期	5 (0.1)	4 (0.1)	▲1

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円，%)

種 類	2015年度	2016年度	増 減
手形貸付	1,757 (4.3)	1,504 (4.0)	▲253
証書貸付	38,171 (94.5)	35,485 (94.9)	▲2,686
当座貸越	469 (1.2)	418 (1.1)	▲51
合 計	40,397 (100.0)	37,407 (100.0)	▲2,990

(注) () 内は構成比です。

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	2015年度	2016年度	増 減
固定金利貸出	31,120 (77.2)	28,616 (81.7)	▲2,504
変動金利貸出	8,689 (21.6)	5,982 (17.1)	▲2,707
その他	502 (1.2)	426 (1.2)	▲76
合 計	40,311 (100.0)	35,024 (100.0)	▲5,287

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	2015年度	2016年度	増 減
貯金・定期積金等	739	672	▲67
不 動 産	—	—	—
その 他 担 保 物	3,363	2,789	▲574
小 計	4,102	3,461	▲641
農業信用基金協会保証	7,410	8,298	888
そ の 他 保 証	—	—	—
小 計	7,410	8,298	888
信 用	28,799	23,265	▲5,534
合 計	40,311	35,024	▲5,287

④ 債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	2015年度	2016年度	増 減
設 備 資 金	33,355 (82.7)	33,132 (94.6)	▲223
運 転 資 金	6,956 (17.3)	1,892 (5.4)	▲5,064
合 計	40,311 (100.0)	35,024 (100.0)	▲5,287

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	2015年度	2016年度	増 減
農業	13,109 (32.5)	12,107 (34.6)	▲1,002
林業	48 (0.1)	69 (0.2)	21
水産業	16 (0.1)	11 (0.1)	▲5
製造業	681 (1.7)	725 (2.1)	44
鉱業	— (—)	— (—)	—
建設・不動産業	2,021 (5.0)	2,361 (6.7)	340
電気・ガス・熱供給水道業	188 (0.5)	301 (0.8)	113
運輸・通信業	786 (1.9)	831 (2.4)	45
金融・保険業	7,477 (18.5)	2,412 (6.9)	▲5,065
卸売・小売・サービス業・飲食業	6,521 (16.2)	6,476 (18.5)	▲45
地方公共団体	885 (2.2)	774 (2.2)	▲111
非営利法人	— (—)	— (—)	—
その他	8,579 (21.3)	8,957 (25.5)	378
合 計	40,311 (100.0)	35,024 (100.0)	▲5,287

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2015年度	2016年度	増 減
農業	310	330	20
穀作	125	125	0
野菜・園芸	28	24	▲4
果樹・果樹農業	26	19	▲7
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	—	—	—
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	131	162	31
農業関連団体等	—	—	—
合 計	310	330	20

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農事法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	2015年度	2016年度	増 減
プロパー資金	106	127	21
農業制度資金	204	203	▲1
農業近代化資金	94	108	14
その他制度資金	110	95	▲15
合 計	310	330	20

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他の制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円、%)

種 類	2015年度	2016年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度	増 減
破綻先債権額	157	114	▲43
延滞債権額	1,790	1,719	▲71
3ヵ月以上延滞債権額	31	23	▲8
貸出条件緩和債権額	91	91	0
合 計	2,069	1,947	▲122

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保全額		
			担保・保証等	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2015年度	1,724	369	1,355	1,724
	2016年度	1,625	275	1,349	1,624
危険債権	2015年度	223	184	39	223
	2016年度	209	175	34	209
要管理債権	2015年度	122	122	0	122
	2016年度	114	114	0	114
小計	2015年度	2,069	675	1,394	2,069
	2016年度	1,948	564	1,383	1,947
正常債権	2015年度	38,279			
	2016年度	33,106			
合計	2015年度	40,348			
	2016年度	35,054			

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
3. 要管理債権
3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
4. 正常債権

< 自己査定債務者区分 >

信用事業 貸出金		信用事業 以外の 債権
破綻先		
実質破綻先		
破綻懸念先		
要管理先		
その他要注意先		
正常先		

対象債権

●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが芳しくない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

i 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

< 金融再生法債権区分 >

信用事業 貸出金		信用事業 以外の 債権
破産更正債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
正常債権		

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

< リスク管理債権 >

信用事業 貸出金		信用事業 以外の 債権
破綻先債権		
延滞債権		
3か月以上延滞債権		
貸出条件緩和債権		

●破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2015年度					2016年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	122	132	—	122	132	132	114	—	132	114
個別貸倒引当金	1,501	1,404	94	1,407	1,404	1,404	1,393	2	1,402	1,393
合 計	1,623	1,536	94	1,529	1,536	1,536	1,507	2	1,534	1,507

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	2015年度	2016年度
貸出金償却額	94	2

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		2015年度		2016年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	64,218	262,380	78,602	267,480
	金 額	44,802	51,432	36,345	62,501
代金取立為替	件 数	28	394	22	278
	金 額	40	200	35	192
合 計	件 数	64,246	262,774	78,624	267,758
	金 額	44,842	51,632	36,380	62,693

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2015年度	2016年度	増 減
国 債	19,573	7,772	▲11,801
その他の証券	—	—	—
合 計	19,573	7,772	▲11,801

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
2015年度								
国 債	—	—	—	—	—	15,097	—	15,097
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	15,097	—	15,097
2016年度								
国 債	—	—	—	—	—	8,845	—	8,845
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	8,845	—	8,845

(5) 有価証券等の時価情報等

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	2015年度		2016年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	2015年度			2016年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的	—	—	—	—	—	—

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	2015年度			2016年度		
		貸借対照 表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照 表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債権	—	—	—	—	—	—
	国債	15,097	12,673	2,424	8,845	7,598	1,247
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
合 計		15,097	12,673	2,424	8,845	7,598	1,247

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類		2015年度		2016年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終身共済	5,016	158,590	4,615	154,414
	定期生命共済	10	435	8	393
	養老生命共済	2,736	91,067	3,054	80,420
	うちこども共済	890	17,441	1,343	17,969
	医療共済	650	11,614	353	11,042
	がん共済	—	1,073	—	1,035
	定期医療共済	—	2,114	—	1,913
	介護共済	465	1,255	503	1,705
	年金共済	—	70	—	50
建物更生共済		22,698	253,960	22,379	257,928
合 計		31,575	520,178	30,912	508,899

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	2016年度	
	新契約高	保有高
医 療 共 済	473	5,597
が ん 共 済	94	2,353
定 期 医 療 共 済	—	659
合 計	567	8,609

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	2015年度		2016年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	69,629	222,377	69,209	277,655
合 計	69,629	222,377	69,209	277,655

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	2015年度		2016年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	120	1,392	154	1,459
年金開始後	—	930	—	896
合 計	120	2,322	154	2,355

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、百万円)

種 類	2015年度		2016年度	
	件数	掛金	件数	掛金
火災共済	5,027	40	4,049	39
自動車共済	16,126	720	15,958	714
傷害共済	2,775	20	14,433	19
賠償責任共済	865	2	887	2
自賠責共済	14,486	148	6,463	149
合 計	39,279	930	41,790	923

(注) 1. 金額は、保証金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2015年度		2016年度	
	供給高	粗収益	供給高	粗収益
肥 料	347	35	324	31
農 薬	273	24	258	23
飼 料	26	2	25	2
そ の 他	352	44	327	38
合 計	998	105	934	94

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2015年度		2016年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	37	1	27	1
麦・豆・雑穀	25	5	22	1
野 菜	1,043	21	1,036	22
果 実	476	7	412	6
花き・花木	94	2	84	2
畜 産 物	169	2	217	2
合 計	1,844	38	1,798	34

(3) 保管事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目	2015年度	2016年度
収 益	8	8
費 用	5	5
損 益	3	3

(4) 加工事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目	2015年度	2016年度
収 益	40	40
費 用	12	13
損 益	28	27

4. 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2015年度		2016年度	
	供給高	粗収益	供給高	粗収益
日用保健雑貨	90	12	82	11
家庭燃料	247	21	241	19
そ の 他	42	1	62	1
合 計	379	34	385	31

5. その他事業収支

(単位：百万円)

項 目	2015年度	2016年度
収 益	2,879	2,693
費 用	2,768	2,591
損 益	111	102

6. 指導事業

(単位：百万円)

項 目		2015年度	2016年度
収 入	賦 課 金	—	—
	指 導 補 助 金	1	1
	実 費 収 入	10	7
	計	11	8
支 出	営 農 改 善 費	8	9
	生活文化改善費	4	4
	営農組織育成費	7	6
	教育情報費	9	11
	生活組織育成費	3	2
	農政対策費	1	1
	計	32	33
差 引 損 益		▲21	▲25

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項 目	2015年度	2016年度	増 減
総資産経常利益率	0.15	0.2	0.05
資本経常利益率	3.17	4.4	1.23
総資産当期純利益率	0.09	0.11	0.02
資本当期純利益率	1.79	2.36	0.57

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資本勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資本勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		2015年度	2016年度	増 減
貯貸率	期 末	11.5	9.4	▲2.1
	期中平均	11.8	10.4	▲1.4
貯証率	期 末	4.3	2.4	▲1.9
	期中平均	5.7	2.2	▲3.5

(注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	2015年度		2016年度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	13,831,965		14,198,114	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,017,697		3,022,438	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	10,913,887		11,280,347	
うち、外部流出予定額(▲)	89,907		89,788	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 9,712		▲14,883	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	131,968		114,226	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	131,968		114,226	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,075,846		1,801,207	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,039,780		16,113,548	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	626	940	668	445
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	626	940	668	445
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—

特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	626		668	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	16,039,153		16,112,879	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	108,879,400		118,343,437	
資産（オン・バランス）項目	108,879,400		118,343,437	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	▲ 3,676,603		996,672	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例 よるとしてリスク・アセットの額に算入されることにな ったものの額のうち、無形固定資産（のれん及び モーゲージ・サービス・ライツに係るものを除く。） に係るものの額	940		445	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例 よるとしてリスク・アセットの額に算入されることにな ったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例 よるとしてリスク・アセットの額に算入されることにな ったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置を用いずに算出したリス ク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリス ク・アセットの額を控除した額（▲）	9,443,785		4,721,892	
うち、上記以外に該当するものの額	5,766,241		5,718,119	
オフ・バランス項目	—		—	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ア セットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除 して得た額	5,735,732		5,762,280	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	114,615,132		124,105,718	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.99%		12.98%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2015年度			2016年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央 銀行向け	12,710	0	0	7,620	0	0
我が国の地方公共団体向け	889	0	0	778	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	305,703	61,141	2,446	332,021	66,404	2,656
法人等向け	3,427	3,414	137	3,374	3,359	134
中小企業等向け及び個人向け	4,059	2,528	101	3,883	2,479	99
抵当権付住宅ローン	5,159	1,782	71	4,414	1,526	61
不動産取得等事業向け	651	647	26	472	465	19
三月以上延滞等	294	205	8	310	316	13
信用保証協会等保証付	7,417	731	29	8,304	818	33
共済約款貸付	194	0	0	186	0	0
出資等	496	496	20	502	502	20
他の金融機関等の対象資本 調達手段	0	0	0	0	0	0
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資 産(所謂ファンド)のう ち、個々の資産の把握が困 難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・ア セットの額を算入、不算入 となるもの	0	▲3,677	▲147	0	997	40
上記以外	27,621	41,612	1,664	27,530	41,477	1,659
標準的手段を適用するエク スポージャー別計	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算期間関連エクスポ ージャー	0	0	0	0	0	0

信用リスク・アセットの額の合計額	368,620	108,879	4,355	389,394	118,343	4,734
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	5,736		229	5,762		230
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	114,615		4,585	124,106		4,964

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)

及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

		2015年度					2016年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		371,737	40,492	12,710	0	1,412	392,673	35,188	7,620	0	1,404
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		371,737	40,492	12,710	0	1,412	392,673	35,188	7,620	0	1,404
法人	農業	44	44	0	0	2	33	33	0	0	1
	製造業	28	28	0	0	0	20	20	0	0	0
	建設・不動産業	8,553	8,553	0	0	1,103	7,899	7,899	0	0	1,062
	金融・保険業	305,767	6,010	0	0	0	332,074	1,002	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	40	40	0	0	0	39	39	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	13,598	888	12,710	0	0	8,396	776	7,620	0	0
	上記以外	45	28	0	0	4	43	25	0	0	4
個人		24,946	24,751	0	0	263	25,464	25,243	0	0	299
その他		18,716	150	0	0	40	18,705	151	0	0	38
業種別残高計		371,737	40,492	12,710	0	1,412	392,673	35,188	7,620	0	1,404
	1年以下	301,351	1,658	0	0		323,278	1,260	0	0	
	1年超3年以下	522	522	0	0		9,579	579	0	0	
	3年超5年以下	845	845	0	0		875	875	0	0	
	5年超7年以下	1,187	1,187	0	0		1,129	1,129	0	0	
	7年超10年以下	2,016	2,016	0	0		2,011	2,011	0	0	
	10年超	44,846	32,136	12,710	0		34,779	27,159	7,620	0	
	期限の定めのないもの	20,970	2,128	0	0		21,022	2,175	0	0	
残存期間別残高計		371,737	40,492	12,710	0		392,673	35,188	7,620	0	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2015年度					2016年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	122	132	—	122	132	132	114	—	132	114
個別貸倒引当金	1,501	1,404	94	1,407	1,404	1,404	1,393	2	1,402	1,393

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	2015年度						2016年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	1,501	1,404	94	1,407	1,404		1,404	1,392	2	1,402	1,392		
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
地域別計	1,501	1,404	94	1,407	1,404		1,404	1,392	2	1,402	1,392		
法人	農業	2	2	—	2	2	—	2	1	—	2	1	—
	建設・不動産業	1,078	964	90	988	964	90	964	969	—	964	969	—
	金融・保険業	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0	0	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0	0	—
	上記以外	46	44	4	42	44	4	44	38	2	42	38	2
個人	375	394	—	375	394	—	394	384	—	394	384	—	
業種別計	1,501	1,404	94	1,407	1,404	94	1,404	1,392	2	1,402	1,392	2	

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動をおこなっているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		2015年度			2016年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト 0%	0	15,506	15,506	0	10,470	10,470
	リスク・ウエイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 10%	0	7,316	7,316	0	8,185	8,185
	リスク・ウエイト 20%	0	305,767	305,767	0	332,074	332,074
	リスク・ウエイト 35%	0	5,096	5,096	0	4,361	4,361
	リスク・ウエイト 50%	0	1,326	1,326	0	1,227	1,227
	リスク・ウエイト 75%	0	3,523	3,523	0	3,478	3,478
	リスク・ウエイト 100%	3,468	24,870	28,338	3,359	24,545	27,904
	リスク・ウエイト 150%	0	9,483	9,483	0	153	153
	リスク・ウエイト 200%	0	0	0	0	9,444	9,444
	リスク・ウエイト 250%	0	61	61	0	58	58
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト 1250%		0	0	0	0	0	0
計		3,468	372,948	376,416	3,359	393,995	397,354

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2015年度			2016年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	252	0	0	149	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	123	0	0	155	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合計	375	0	0	304	0	0

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ・子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- ・その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- ・系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2015年度		2016年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	9,940	9,940	9,946	9,946
合計	9,940	9,940	9,946	9,946

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

6. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	1,208	217

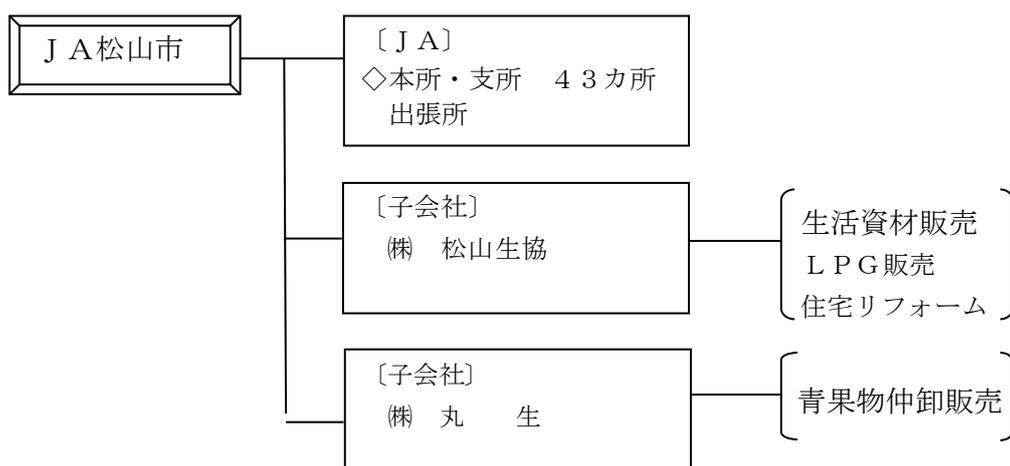
【MEMO】

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A松山市のグループは、当J A、子会社2社で構成されています。
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
(株)松山生協	松山市 三番町八丁目325番1	生活資材、 LPG販売、 住宅リフォーム	昭和47年10月2日	20,000	89.75	89.75
(株)丸 生	松山市 久万ノ台 348番地1	青果物 仲卸販売	昭和49年10月5日	10,000	—	87.91

(3) 連結事業概況

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

2016年度の当JAの連結決算は、子会社2社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益803百万円、連結当期剰余金437百万円、連結純資産21,299百万円、連結総資産401,057百万円で、連結自己資本比率は14.27%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

(株) 松山生協

生活資材・LPGの販売及び住宅リフォーム事業を営み、売上高は8,747百万円を計上し、当期利益は17百万円となりました。

(株) 丸 生

松山生協と一体となり青果物の仲卸事業を営み、売上高は711百万円を計上し、当期利益は0.5百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
連結事業総収益	19,087	19,152	18,267	18,199	18,314
信用事業収益	3,445	13,312	4,003	3,957	4,152
共済事業収益	1,064	1,025	1,015	1,025	1,075
農業関連事業収益	2,679	3,377	2,678	2,702	2,828
その他事業収益	11,899	11,438	10,571	10,515	10,259
連結経常利益	508	310	609	575	804
連結当期剰余金	350	238	318	321	437
連結純資産額	20,168	19,676	20,936	21,691	21,299
連結総資産額	334,788	349,345	365,978	381,330	401,057
連結自己資本比率	17.25%	16.51%	16.11%	15.31%	14.27%

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省啓示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示(バーゼルII)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
(資産の部)				
1 信用事業資産	355,632,596		375,617,333	
(1) 現金及び預金	301,439,870		332,988,033	
(2) 有価証券	15,097,130		8,845,500	
(3) 貸出金	40,311,486		35,024,479	
(4) その他の信用事業資産	308,997		256,265	
(5) 貸倒引当金	▲1,524,887		▲1,496,944	
2 共済事業資産	198,647		192,052	
(1) 共済貸付金	192,081		184,138	
(2) その他の共済事業資産	6,566		7,914	
3 経済事業資産	720,909		713,322	
(1) 受取手形及び経済事業未収金	215,325		205,724	
(2) 棚卸資産	445,328		449,291	
(3) その他の経済事業資産	73,245		69,854	
(4) 貸倒引当金	▲12,989		▲11,547	
4 雑資産	1,017,508		952,547	
5 固定資産	13,837,318		13,653,031	
(1) 有形固定資産	13,835,751		13,651,917	
建物		8,614,114		8,591,931
機械装置		1,662,547		1,684,452
土地		10,713,997		10,627,199
建設仮勘定		246		—
その他の有形固定資産		2,743,195		2,740,058
減価償却累計額		▲9,898,348		▲9,991,723
(2) 無形固定資産	1,567		1,114	
6 外部出資	9,923,019		9,928,889	
(1) 外部出資	9,923,453		9,929,313	
(2) 外部出資等損失引当金	▲434		▲424	
7 繰延資産	334		183	
資産の部合計		381,330,331		401,057,357

(単位：千円)

科 目	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	352,637,574	373,017,411
(1) 貯金	351,079,081	371,470,508
(2) 借入金	10,077	7,417
(3) その他の信用事業負債	1,548,416	1,539,486
2 共済事業負債	972,288	1,050,548
(1) 共済借入金	191,781	183,832
(2) 共済資金	418,163	514,542
(3) その他の共済事業負債	362,344	352,174
3 経済事業負債	1,084,916	1,066,804
(1) 支払手形及び経済事業未払金	599,661	573,939
(2) その他の経済事業負債	485,255	492,865
4 雑負債	405,373	460,776
5 諸引当金	2,134,016	2,092,367
(1) 賞与引当金	159,109	153,871
(2) 退職給付に係る負債	1,954,782	1,920,236
(3) 役員退職慰労引当金	20,125	18,260
6 繰延税金負債	607,753	285,775
7 再評価に係る繰延税金負債	1,797,755	1,784,443
負債の部合計	359,639,675	379,758,124
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	16,266,854	16,648,696
(1) 出資金	3,017,533	3,022,274
(2) 資本剰余金	55	55
(3) 利益剰余金	13,258,978	13,641,250
(4) 処分未済持分	▲9,712	▲14,883
2 評価・換算差額等	5,152,563	4,377,721
(1) その他有価証券評価差額	1,753,668	902,142
(2) 土地再評価差額金	3,968,491	3,933,676
(3) 退職給付に係る調整累計額	▲569,596	▲458,097
3 非支配株主持分	271,239	272,816
純資産の部合計	21,690,656	21,299,233
負債及び純資産の部合計	381,330,331	401,057,357

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	1 事業総利益	6,314,166		6,540,548
(1) 信用事業収益	3,956,862		4,152,249	
資金運用収益		3,013,286		2,924,519
(うち預金利息)		(1,742,136)		(1,924,673)
(うち有価証券利息)		(270,868)		(114,430)
(うち貸出金利息)		(677,791)		(603,356)
(うちその他受入利息)		(322,491)		(282,060)
役務取引等収益		60,609		62,189
その他事業直接収益		707,800		978,655
その他事業収益		175,167		186,886
(2) 信用事業費用	1,282,245		1,191,279	
資金調達費用		1,016,921		1,019,138
(うち貯金利息)		(995,748)		(995,733)
(うち給付補てん備金繰入)		(14,306)		(19,233)
(うち借入金利息)		(312)		(236)
(うちその他支払利息)		(6,555)		(3,936)
役務取引等費用		17,088		18,343
その他事業直接費用		76,664		153,798
その他事業費用		171,572		—
信用事業総利益	2,674,617		2,960,970	
(3) 共済事業収益	1,024,716		1,075,051	
共済付加収入		955,155		975,780
その他の収益		69,561		99,271
(4) 共済事業費用	93,438		101,893	
共済推進費及び共済保全費		63,587		62,595
その他の費用		29,851		39,298
共済事業総利益	931,278		973,158	
(5) 購買事業収益	10,279,023		10,149,243	
購買品供給高		10,101,759		9,979,163
その他の収益		177,264		170,080
(6) 購買事業費用	7,700,057		7,661,146	
購買品供給原価		7,473,396		7,418,601
その他の費用		226,661		242,545
購買事業総利益	2,578,966		2,488,097	
(7) 販売事業収益	53,532		52,685	
販売手数料		38,304		33,548
その他の収益		15,228		19,137
(8) 販売事業費用	2,292		1,642	
その他の費用		2,292		1,642
販売事業総利益	51,240		51,043	
(9) その他事業収益	2,884,934		2,696,978	
(10) その他事業費用	2,806,869		2,629,698	
その他事業総利益	78,065		67,280	

(単位：千円)

科 目	2015年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)		2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	
2 事業管理費	5,923,898		5,916,102	
(1) 人件費	4,199,128		4,274,274	
(2) その他事業管理費	1,724,770		1,641,828	
3 事業利益(1-2)		390,268		624,446
4 事業外収益	200,827		193,927	
(1) 受取雑利息	352		230	
(2) 受取出資配当金	170,409		167,977	
(3) その他の事業外収益	30,066		25,720	
5 事業外費用	15,895		14,675	
(1) その他の事業外費用	15,895		14,675	
6 経常利益(3+4-5)		575,200		803,698
7 特別利益	11,410		33,833	
(1) 固定資産処分益	7,965		—	
(2) 一般補助金	3,445		3,844	
(3) その他特別利益	—		29,989	
8 特別損失	55,044		168,631	
(1) 固定資産処分損	2,594		46,919	
(2) 減損損失	41,523		117,262	
(3) その他の特別損失	10,927		4,450	
9 税金等調整前当期利益 (6+7-8)		531,566		668,900
法人税・住民税及び事業税		192,176		239,456
法人税等調整額		16,214		▲9,700
法人税等合計	208,390		229,756	
当期利益	323,176		439,144	
非支配株主に帰属する当期利益	1,824		1,782	
当期剰余金	321,352		437,362	

(7) 連結注記表

〈2015年度〉

○ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等・・・・・・・・・・・・・・・・ 2社

株式会社 松山生協

株式会社 丸 生

2. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。

3月末 2社

連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

3. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生翌年度に全額償却しております。

4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しておりません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

(1) 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	301,440百万円
----------	------------

定期性預金及び譲渡性預金	▲297,000百万円
--------------	-------------

現金及び現金同等物	4,440百万円
-----------	----------

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品 …………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (2) その他の棚卸資産 …………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）または個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当 J A における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当JAの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

○ 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成26年4月1日以後開始する年度の期首から適用されることになったことに伴い、当年度よりこれらの会計基準等を適用しています。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

○ 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,203,221 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 1,182,244 千円 機械装置 841,185 千円 その他の有形固定資産 179,792 千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホストコンピュータ、サーバー及びATM（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

3. 担保に供している資産

定期預金 10,000,000 千円を借入金（当座借越）の担保に、定期預金 20,000 千円を石油製品特約売買契約の担保に供しております。

定期預金 10,020,000 千円

4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 157,133 千円、延滞債権額は 1,789,624 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 30,982 千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 91,010 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,068,750 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日
- 再評価を行った土地の当年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額
3,782,527 千円

●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用の土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

○ 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当 J A では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗は支所ごと、もしくは特別会計ごとに、また業務外固定資産（賃貸固定資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所・久万支所・営農基地会計は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
新浜支所	営業用店舗	土地	
久万支所	営業用店舗	土地	
父二峰支所	営業用店舗	土地	
畑野川支所	営業用店舗	土地	
直瀬支所	営業用店舗	建物・構築物	
御三戸支所	営業用店舗	土地	
小野給油所	特別会計	土地	
城西給油所	特別会計	土地	
永田給油所	特別会計	土地	
川上給油所	特別会計	土地	
青空市	特別会計	土地	
市駅前駐車場	特別会計	土地	
堀江集荷場	賃貸資産	土地	業務外固定資産
生石駐車場	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧新浜マーケット	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧二名店舗	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧松前農機	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧オートパル川上	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧御手洗店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

新浜支所、久万支所、父二峰支所、畑野川支所、直瀬支所、御三戸支所、小野給油所、城西給油所、永田給油所、川上給油所、青空市については、当該支所等の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

市駅前駐車場、堀江集荷場、生石駐車場、旧新浜マーケット、旧二名店舗、旧松前農機は賃貸料収入がありますが、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧オートパル川上、旧御手洗店舗は遊休資産であり、早期処分対象であることから処分可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

新浜支所	978 千円 (土地 978 千円)
久万支所	5,137 千円 (土地 5,137 千円)
父二峰支所	1,944 千円 (土地 1,944 千円)
畑野川支所	1,489 千円 (土地 1,489 千円)
直瀬支所	5,685 千円 (建物 5,013 千円、構築物 672 千円)
御三戸支所	4,436 千円 (土地 4,436 千円)
小野給油所	3,014 千円 (土地 3,014 千円)
城西給油所	231 千円 (土地 231 千円)
永田給油所	932 千円 (土地 932 千円)
川上給油所	7,246 千円 (土地 7,246 千円)
青空市	541 千円 (土地 541 千円)
市駅前駐車場	317 千円 (土地 317 千円)
堀江集荷場	2,277 千円 (土地 2,277 千円)
生石駐車場	206 千円 (土地 206 千円)
旧新浜マーケット	1,516 千円 (土地 1,516 千円)
旧二名店舗	115 千円 (土地 115 千円)
旧松前農機	285 千円 (土地 285 千円)
旧オートパル川上	5,050 千円 (土地 5,050 千円)
旧御手洗店舗	124 千円 (土地 124 千円)
合 計	41,523 千円 (土地 35,838 千円、建物 5,013 千円、構築物 672 千円)

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を合理的に調整し、算定しています。

○ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、

国債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

貸出金は、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、制度資金（高齢者居室整備資金等）貸付のための借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当 J A は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M など を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当 J A で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 J A において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当 J A では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合

理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,305,474千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	299,703,837	299,638,860	▲64,977
有価証券	15,097,130	15,097,130	
その他有価証券	15,097,130	15,097,130	
貸出金	40,311,486		
貸倒引当金(※1)	1,524,887		
貸倒引当金控除後	38,786,599	41,363,474	2,576,875
資産計	353,587,566	356,099,464	2,511,898
貯金	351,079,081	352,385,694	1,306,613
負債計	351,079,081	352,385,694	1,306,613

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

(資産)

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフ

リーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格または証券会社から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合に乘じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(負債)

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	9,923,453
合 計	9,923,453

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
預金 有価証券 ・その他有価証 券のうち満期 があるもの	299,703,837					12,500,000
貸出金(※1, 2)	13,127,040	2,733,696	2,973,756	1,552,843	1,860,961	16,538,303
合 計	312,830,877	2,733,696	2,973,756	1,552,843	1,860,961	29,038,303

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 443,044 千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,524,887 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
貯金(※1)	230,285,750	48,666,097	60,276,179	5,929,142	5,856,459	65,454
合 計	230,285,750	48,666,097	60,276,179	5,929,142	5,856,459	65,454

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

○ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

項 目	種 類	取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	国 債	12,672,927	15,097,130	2,424,203

※ 上記差額から繰延税金負債 370,348 千円を差し引いた額 879,092 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	25,883,249	707,800	76,664

○ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 33,116 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、475,266 千円となっています。

○ その他の注記

1. リース取引に関する注記

リース会計基準等に基づく、当年度末におけるリース資産の内容は、次のとおりです。

<借手側>

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当項目はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

カントリーエレベータで使用する車両及び機器です。

(2) オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当 J A に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。また、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約違約金の合計額は 31,420 千円です。

〈2016年度〉

○ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等・・・・・・・・・・・・・・・・ 2社

株式会社 松山生協

株式会社 丸 生

2. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。

3月末 2社

連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

3. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生翌年度に全額償却しております。

4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

(1) 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 332,988百万円

定期性預金及び譲渡性預金 ▲330,020百万円

現金及び現金同等物 2,968百万円

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 購買品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

- (2) その他の棚卸資産 …………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）または個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当 J Aにおける利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当JAの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

○ 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成26年4月1日以後開始する年度の期首から適用されることになったことに伴い、当年度よりこれらの会計基準等を適用しています。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支

払戻込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。
なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

○ 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,200,969 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 1,180,233 千円 機械装置 841,185 千円 その他の有形固定資産 179,551 千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホストコンピュータ、サーバー及びATM（平成 20 年 3 月 31 日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

3. 担保に供している資産

定期預金 10,000,000 千円を借入金（当座借越）の担保に、定期預金 20,000 千円を石油製品特約売買契約の担保に供しております。

定期預金 10,020,000 千円

4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 114,863 千円、延滞債権額は 1,718,676 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 23,165 千円です。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 90,679 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,947,384 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上

し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日
- 再評価を行った土地の当年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額
3,712,532 千円

●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用の土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

○ 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当 J A では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗は支所ごと、もしくは特別会計ごとに、また業務外固定資産（賃貸固定資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所・久万支所・営農基地会計は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
新浜支所	営業用店舗	土地	
興居島支所	営業用店舗	土地	
畑野川支所	営業用店舗	機械装置	
直瀬支所	営業用店舗	建物	
御三戸支所	営業用店舗	土地	
中央給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置・ 車両・器具備品	
来住給油所	特別会計	建物・機械装置・器具備品	
小野給油所	特別会計	土地・建物・機械装置	
城北給油所	特別会計	土地・建物	
城西給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置・ 器具備品	
永田給油所	特別会計	土地・機械装置・車両・器具備品	
川上給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置・ 器具備品	
明神給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置	
御三戸給油所	特別会計	土地・建物	
堀江給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置・ 器具備品	

場 所	用 途	種 類	そ の 他
青空市	特別会計	土地	
農機車輛センター	特別会計	土地・建物・構築物	
堀江集荷場	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧新浜マーケット	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧オートパル川上	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧御手洗店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

新浜支所、興居島支所、畑野川支所、直瀬支所、御三戸支所、中央給油所、来住給油所、小野給油所、城北給油所、城西給油所、永田給油所、川上給油所、明神給油所、御三戸給油所、堀江給油所、青空市、農機車輛センターについては、当該支所等の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

堀江集荷場は賃貸料収入がありますが、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧新浜マーケット、旧オートパル川上、旧御手洗店舗は遊休資産であり、早期処分対象であることから処分可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

新浜支所	10,308千円（土地10,308千円）
興居島支所	6,912千円（土地6,912千円）
畑野川支所	1,080千円（機械装置1,080千円）
直瀬支所	598千円（建物598千円）
御三戸支所	9,635千円（土地9,635千円）
中央給油所	14,243千円（土地6,053千円、建物1,302千円、構築物336千円、 機械装置5,637千円、車両151千円、器具備品764千円）
来住給油所	5,532千円（建物4,025千円、機械装置1,467千円、器具備品40千円）
小野給油所	2,768千円（土地1,849千円、建物903千円、機械装置16千円）
城北給油所	7,620千円（土地3,077千円、建物4,543千円）
城西給油所	1,314千円（土地582千円、建物93千円、構築物300千円、 機械装置19千円、器具備品320千円）
永田給油所	4,321千円（土地2,780千円、機械装置522千円、車両523千円、 器具備品496千円）
川上給油所	5,312千円（土地2,218千円、建物1,252千円、構築物40千円、 機械装置1,259千円、器具備品543千円）
明神給油所	993千円（土地564千円、建物342千円、構築物47千円、 機械装置40千円）
御三戸給油所	4,254千円（土地4,098千円、建物156千円）
堀江給油所	3,999千円（土地2,691千円、建物151千円、構築物609千円、 機械装置162千円、器具備品386千円）

青空市	13,461千円（土地13,461千円）
農機車輛センター	2,905千円（土地564千円、建物2,067千円、構築物274千円）
堀江集荷場	1,987千円（土地1,987千円）
旧新浜マーケット	12,856千円（土地12,856千円）
旧オートパル川上	7,102千円（土地7,102千円）
旧御手洗店舗	62千円（土地62千円）
合計	117,262千円 （土地86,799千円、建物15,432千円、構築物1,606千円、 機械装置10,202千円、車両674千円、器具備品2,549千円）

（４）回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を合理的に調整し、算定しています。

○ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

貸出金は、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、制度資金（高齢者居室整備資金等）貸付のための借入金です。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が392,643千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	331,068,008	330,905,173	▲162,835
有価証券	8,845,500	8,845,500	—
其他有価証券	8,845,500	8,845,500	—
貸出金	35,024,479		
貸倒引当金(※1)	1,496,943		
貸倒引当金控除後	33,527,536	35,300,519	1,772,983
資産計	373,441,044	375,051,192	1,610,148
貯金	371,470,508	372,599,787	1,129,279
負債計	371,470,508	372,599,787	1,129,279

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

(資産)

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格または証券会社から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合に乘じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(負債)

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	9,929,313
合 計	9,929,313

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
預金	322,068,008	9,000,000				
有価証券 ・その他有価証券 のうち満期があるもの						7,500,000
貸出金(※1,2)	10,177,824	3,144,404	2,365,201	2,030,736	1,878,426	13,930,945
合 計	332,245,832	12,144,404	2,365,201	2,030,736	1,878,426	21,430,945

(※1) 貸出金のうち、当座貸越392,364千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,496,944千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
貯金(※1)	221,410,828	59,306,424	78,096,242	6,372,247	6,173,359	111,406
合 計	221,410,828	59,306,424	78,096,242	6,372,247	6,173,359	111,406

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

○ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

項目	種類	取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	7,598,413	8,845,500	1,247,087

※ 上記差額から繰延税金負債 344,944 千円を差し引いた額 902,142 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	5,068,654	978,655	—

○ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 33,045 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、453,243 千円となっています。

○ その他の注記

1. リース取引に関する注記

リース会計基準等に基づく、当年度末におけるリース資産の内容は、次のとおりです。

<借手側>

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当項目はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

カントリーエレベータで使用する車両及び機器です。

(2) オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当J Aに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。また、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約違約金の合計額は11,190千円です。

(8) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2015年度	2016年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	55	55
2 資本剰余金期末残高	55	55
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	13,036,340	13,258,978
2 利益剰余金増加高	343,034	472,177
(うち当期剰余金)	(321,352)	(437,362)
(うち再評価差額金取崩額)	(21,682)	(34,815)
3 利益剰余金減少高	120,396	89,905
(うち配当金)	(120,396)	(89,905)
4 利益剰余金期末残高	13,258,978	13,641,250

(9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度	増 減
破綻先債権額	157	115	▲42
延滞債権額	1,790	1,718	▲72
3ヵ月以上延滞債権額	31	23	▲8
貸出条件緩和債権額	91	91	0
合 計	2,069	1,947	▲122

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	2015年度	2016年度
信用事業	事業収益	3,957	4,152
	経常利益	951	1,197
	資産の額	355,633	375,617
共済事業	事業収益	1,025	1,075
	経常利益	184	200
	資産の額	199	192
農業関連事業	事業収益	2,702	2,828
	経常利益	▲230	▲239
	資産の額	721	713
その他事業	事業収益	10,515	10,259
	経常利益	▲330	▲354
	資産の額	24,777	24,535
計	事業収益	18,199	18,314
	経常利益	575	804
	資産の額	381,330	401,057

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

2017年3月末における連結自己資本比率は、14.27%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	松山市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算入した額	3,022百万円（前年度3,017百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	2015年度		2016年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	16,176,895		16,558,681	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,017,533		3,022,219	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	13,258,978		13,641,250	
うち、外部流出予定額(△)	89,904		89,905	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 9,712		▲ 14,883	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	133,711		116,192	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	133,711		116,192	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,075,849		1,801,208	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	271,238		272,815	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	18,657,693		18,748,896	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額				
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	627	940	1,114	668
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	627	940	1,114	668
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	627		1,114	
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	18,657,066		18,747,782	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	111,686,153		121,191,822	
資産（オン・バランス）項目	111,686,153		121,191,822	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 3,676,604		996,895	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	940		668	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	9,443,785		4,721,893	
うち、上記以外に該当するものの額	5,766,241		5,718,119	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	10,179,575		10,214,371	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	121,865,729		131,406,192	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（ハ）／（ニ）	15.31%		14.27%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号) に基づき算出しています。
2. 当 J A は、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2015年度			2016年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセ ット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセ ット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央 銀行向け	12,710	0	0	7,620	0	0
我が国の地方公共団体向け	889	0	0	778	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	305,745	61,149	2,446	332,092	66,419	2,657
法人等向け	3,427	3,414	137	3,374	3,359	134
中小企業等向け及び個人向け	4,059	2,528	101	3,883	2,479	99
抵当権付住宅ローン	5,159	1,782	71	4,415	1,526	61
不動産取得等事業向け	651	647	26	472	465	17
三月以上延滞等	294	205	8	310	316	13
信用保証協会等保証付	7,417	731	29	8,304	818	33
共済約款貸付	194	0	0	186	0	0
出資等	488	488	20	494	494	20
他の金融機関等の対象資本 調達手段	0	0	0	0	0	0
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資 産(所謂ファンド)のう ち、個々の資産の把握が困 難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・ア セットの額に算入、不算入 となるもの	0	▲3,677	▲147	0	997	40
上記以外	30,403	44,419	1,776	30,300	44,319	1,773
標準的手段を適用するエク スポージャー別計	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算期間関連エクスポ ージャー	0	0	0	0	0	0

信用リスク・アセットの額の合計額	371,436	111,686	4,467	392,228	121,192	4,847
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	10,180	407	10,214	409		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	121,866	4,875	131,406	5,256		

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 8）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)

及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		2015年度					2016年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		371,737	40,492	12,710	0	1,412	392,673	35,188	7,620	0	1,404
	国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		371,737	40,492	12,710	0	1,412	392,673	35,188	7,620	0	1,404
法人	農業	44	44	0	0	2	33	33	0	0	1
	製造業	28	28	0	0	0	20	20	0	0	0
	建設・不動産業	8,553	8,553	0	0	1,103	7,899	7,899	0	0	1,062
	金融・保険業	305,767	6,010	0	0	0	332,074	1,002	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	40	40	0	0	0	39	39	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	13,598	888	12,710	0	0	8,396	776	7,620	0	0
	上記以外	45	28	0	0	4	43	25	0	0	4
個人	24,946	24,751	0	0	263	25,464	25,243	0	0	299	
その他	18,716	150	0	0	40	18,705	151	0	0	38	
業種別残高計		371,737	40,492	12,710	0	1,412	392,673	35,188	7,620	0	1,404
残存期間別残高計	1年以下	301,351	1,658	0	0		323,278	1,260	0	0	
	1年超3年以下	522	522	0	0		9,579	579	0	0	
	3年超5年以下	845	845	0	0		875	875	0	0	
	5年超7年以下	1,187	1,187	0	0		1,129	1,129	0	0	
	7年超10年以下	2,016	2,016	0	0		2,011	2,011	0	0	
	10年超	44,846	32,136	12,710	0		34,779	27,159	7,620	0	
	期限の定めのないもの	20,970	2,128	0	0		21,022	2,175	0	0	
残存期間別残高計		371,737	40,492	12,710	0		392,673	35,188	7,620	0	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2015年度					2016年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	122	132	—	122	132	132	114	—	132	114
個別貸倒引当金	1,501	1,404	94	1,407	1,404	1,404	1,393	2	1,402	1,393

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	2015年度						2016年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	1,501	1,404	94	1,407	1,407	/	1,404	1,393	2	1,402	1,393	/	
国外	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	/	
地域別計	1,501	1,404	94	1,407	1,407	/	1,404	1,393	2	1,402	1,393	/	
法人	農業	2	225	—	2	225	—	225	208	—	2	208	—
	建設・不動産業	1,078	78	90	988	78	90	78	68	—	964	68	—
	金融・保険業	0	1	—	0	1	0	1	2	—	0	2	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0	0	—
	上記以外	46	90	4	42	90	4	90	106	2	42	106	2
個人	375	1,010	—	375	1,010	—	1,010	1,009	—	394	1,009	—	
業種別計	1,501	1,404	94	1,407	1,404	94	1,404	1,393	2	1,402	1,393	2	

(注) 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動をおこなっているため、地域別の区分は省略しております。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		2015年度			2016年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト0%	0	15,506	15,506	0	10,470	10,470
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	7,316	7,316	0	8,185	8,185
	リスク・ウエイト20%	0	305,767	305,767	0	332,074	332,074
	リスク・ウエイト35%	0	5,096	5,096	0	4,361	4,361
	リスク・ウエイト50%	0	1,326	1,326	0	1,227	1,227
	リスク・ウエイト75%	0	3,523	3,523	0	3,478	3,478
	リスク・ウエイト100%	3,468	24,870	28,338	3,359	24,545	27,904
	リスク・ウエイト150%	0	9,483	9,483	0	153	153
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	9,444	9,444
	リスク・ウエイト250%	0	61	61	0	58	58
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0
計	3,468	372,948	376,416	3,359	393,995	397,354	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続はJAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 85）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2015年度			2016年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	252	0	0	149	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	123	0	0	155	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合計	375	0	0	304	0	0

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 9）をご参照ください。

(6) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 87）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	2015年度		2016年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	9,923	9,923	9,929	9,929
合計	9,923	9,923	9,929	9,929

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(7) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p. 88）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	2015年度	2016年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	1,208	217

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

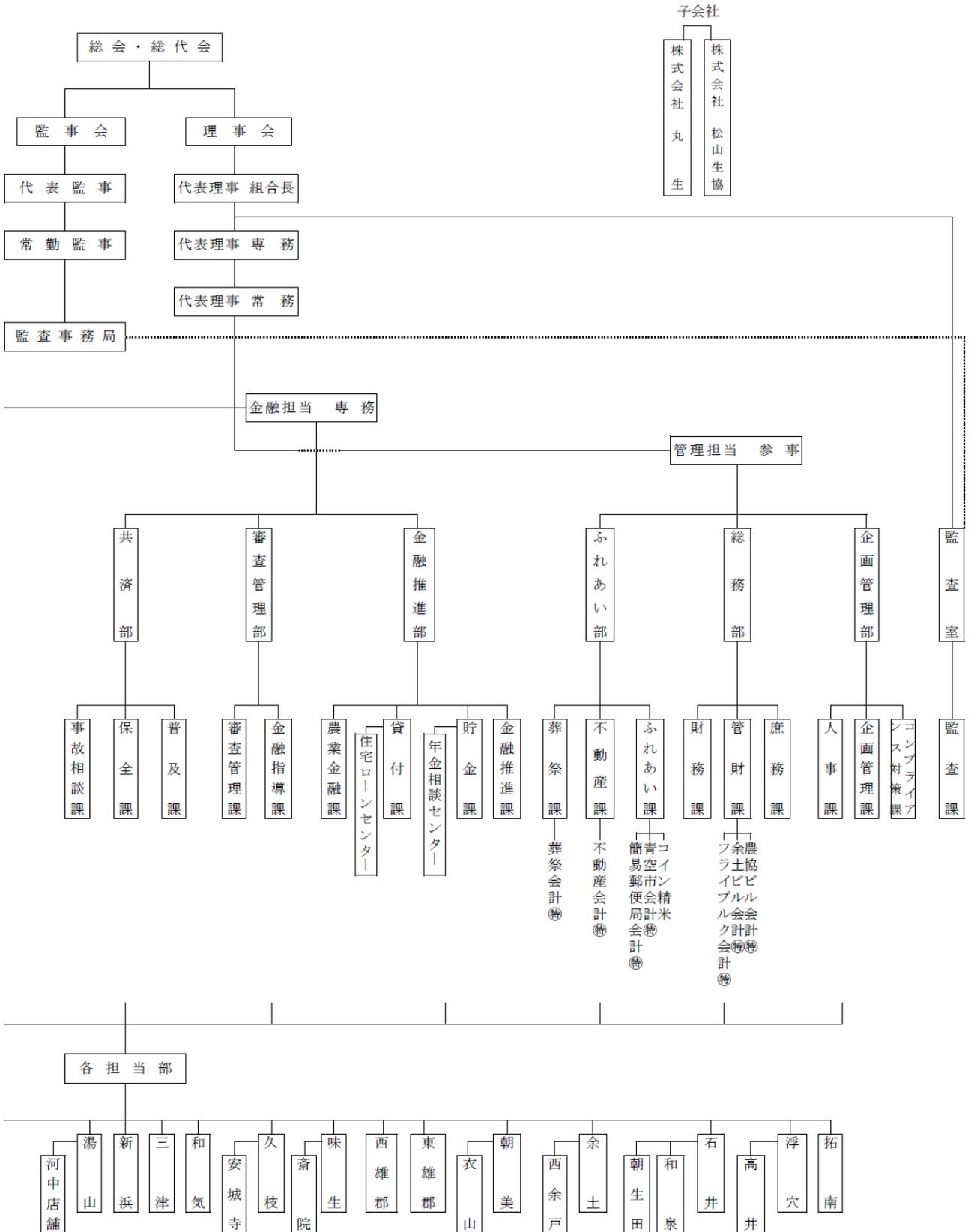
- 1 私は、当JAの2016年4月1日から2017年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2017年7月28日

松山市農業協同組合

代表理事組合長 森 映一

2017 年 4 月 1 日



2. 役員構成 (役員一覧)

(2017年7月1日現在)

代表理事組合長	森 映一	理 事	大川 泰範
代表理事専務 (金融)	阿部 和孝	〃	上田 陽一
代表理事常務 (経済)	岡田 明夫	〃	松本 康良
理 事	二神 信次郎	〃	三津山 由比
〃	清水 潔	〃	鈴木 順治
〃	三神 政勝	〃	菅 重雄
〃	松友 賢二	〃	白石 敏夫
〃	竹内 宏輝	〃	土居 道弘
〃	芳之内 正幸	〃	長曾我部 博
〃	芳野 徳三	〃	山村 利一
〃	森 茂喜	〃	乗松 和久
〃	宮本 民夫	〃	小池 美穂
〃	橋本 均	〃	正岡 博美
〃	安永 洋明	代表 監 事	乗松 敏幸
〃	松本 浩二	監 事	竹村 章
〃	小池 正嗣	〃	今井 俊一
〃	宮内 英世	〃	森田 久典
〃	仙波 正幸	〃	戒能 豊和
〃	加藤 賢司	〃	木村 博
〃	田中 安男	〃	西本 照文
〃	大西 明司	常 勤 監 事	諏訪 玄

3. 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	2015年度	2016年度	増 減
正組合員	10,633	10,354	▲279
個 人	10,609	10,330	▲279
法 人	24	24	0
准組合員	24,013	26,129	2,116
個 人	24,013	26,129	2,116
法 人	—	—	—
合 計	34,646	36,483	1,837

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
青 壯 年 部	318
女 性 部	698
年 金 友 の 会	17,437
共 済 億 友 会	862
資 産 管 理 友 の 会	196
米 麦 委 員 会	986
苺 部 会	32
花 き 部 会	67
果 樹 部 会	155
筍 部 会	110
蚕 豆 部 会	245
キャベツ部会	17
茄 子 部 会	45
ブロッコリー部会	61
白 葱 部 会	71
玉 葱 部 会	9
ほうれん草部会	9
レ タ ス 部 会	50
枝 豆 部 会	52
肉 用 牛 部 会	7
七 草 部 会	3
岡田・松前うまい米づくり部会	149
久万高原清流米部会	536
ト マ ト 部 会	93
ピ ー マ ン 部 会	118
ミニトマト部会	2
菌床シイタケ部会	3
大 根 部 会	5
久 万 茶 部 会	60
畜 産 部 会	7
久 万 白 葱 部 会	12
指定農業機械作業労災部会	36

当JAの組合員組織を記載しています。

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する代理業者はありません。

6. 地区一覧

松山市	全域
伊予郡	松前町
東温市	全域
上浮穴郡	久万高原町

7. 沿革・あゆみ

年月日	項目	行 事
昭和39年 9月 1日		松山市農協設立（市内13農協）
40年 5月 4日		湯山農協と合併
41年 2月 1日		久米農協と合併
45年12月 5日		貯金100億円突破
47年10月 2日		「株式会社松山生協」設立
49年10月 5日		「株式会社丸生」設立
54年11月17日		共済保有1,000億円達成
55年10月 8日		農協ビル完成
56年 3月23日		全店に「オンライン開通」
59年 8月13日		全銀内国為替加盟
62年10月24日		業務区域が松山市一円となる
63年 1月14日		組合員が一万人を突破
平成 2年 5月31日		共済保有3,000億円達成
2年11月21日		貯金残高が1,000億円突破
3年10月 1日		泊農協と合併
4年 2月 1日		小野農協と合併
9年12月 1日		北伊予農協と合併
10年 4月 1日		松前町農協と合併
11年 1月18日		郵貯ATMとオンライン提携スタート
11年 2月 1日		川内町川上農協・久万農協と合併
11年12月 6日		愛媛銀行ATMとオンライン提携スタート
12年 2月21日		愛媛県信連とオンライン提携スタート
12年12月15日		貯金残高が2,000億円突破
13年 9月 3日		特定組合の承認を得て、健全経営を図る。
16年 5月 6日		信用事業システム県下統一システムへの移行
17年 3月16日		松山市農協設立40周年記念式典
17年10月 1日		松山市堀江農協と合併
18年 5月 8日		全国農協信用オンラインシステムへの移行
20年 2月29日		ATMコーナーに『こども110番』設置
21年 1月13日		経済システムを県統一システムに統合
23年 5月 6日		信用システムを新JASTEMへ移行

年月日	項目	行 事
24年 3月 9日		J A全中より『2011年度特別優良組合表彰』を受賞 貯金残高が3,000億円突破 「営農センター」を開設 松山市農協設立50周年記念式典 支所・出張所再編日（河中・面河・美川・高浜）
24年12月 3日		
25年 2月 1日		
26年11月 7日		
28年 2月13日		

8. 店舗等のご案内

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	ATM 台数	ATM 営業時間
本 所	松山市三番町八丁目 325-1	(089)946-1611	—	—
(松山生協本店 マーケット)	松山市三番町八丁目 325-1	(089)946-1611	1台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
営 農 セ ン タ ー	松山市生石町 548	(089)968-1211	—	—
拓 南 支 所	松山市小坂四丁目 14-24	(089)933-4420	1台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) —
浮 穴 支 所	松山市森松町 530-3	(089)957-8100	1台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) —
石 井 支 所	松山市北土居五丁目 16-30	(089)956-0308	1台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
松 山 生 協 石 井 店	松山市北土居五丁目 11-11	(089)956-0308	1台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
余 土 支 所	松山市余戸東四丁目 3-5	(089)972-0310	1台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
朝 美 支 所	松山市朝美一丁目 8-26	(089)925-6453	1台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) —
東 雄 郡 支 所	松山市竹原町 56	(089)941-9011	1台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) —
西 雄 郡 支 所	松山市土居田町 604	(089)971-3577	1台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) —

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	ATM 台数	ATM 営業時間
味 生 支 所	松山市北斎院町 732	(089)953-1411	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) ——
久 枝 支 所	松山市西長戸町 915	(089)924-6234	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
和 気 支 所	松山市太山寺町 1107-3	(089)979-5611	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) ——
三 津 支 所	松山市会津町 6-6	(089)951-0274	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) ——
(松山生協三津店)	松山市古三津町二丁目 18-27	(089)951-0274	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
新 浜 支 所	松山市新浜町 13-1	(089)952-8030	——	——
鷺ヶ巣店 舗	松山市由良町 282	(089)961-2013	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~12:00 日・祝日) ——
湯 山 支 所	松山市溝辺町甲 385	(089)977-0311	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
河 中 店 舗	松山市河中町甲 159	(089)977-5858	1 台	平日) 8:45~17:00 土曜) 8:45~12:00 日・祝日) ——
久 米 支 所	松山市南久米町 264-2	(089)975-0431	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
椿 支 所	松山市古川西一丁目 4-6	(089)956-0715	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) ——
興 居 島 支 所	松山市泊町 894-5	(089)961-2211	——	——
小 野 支 所	松山市平井町 1402	(089)975-0124	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) ——
高 井 出 張 所	松山市南高井町 1326-3	(089)975-7146	——	——
朝 生 田 出 張 所	松山市朝生田町三丁目 2-5	(089)941-0555	——	——
和 泉 出 張 所	松山市和泉北三丁目 22-20	(089)921-7798	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	ATM 台数	ATM 営業時間
西 余 戸 出 張 所	松山市余戸中四丁目 16-16	(089)974-1951	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) ——
衣 山 出 張 所	松山市衣山一丁目 2-20	(089)924-6500	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) ——
齋 院 出 張 所	松山市南齋院町 1122-3	(089)973-6110	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
安 城 寺 出 張 所	松山市安城寺町 1047	(089)978-2864	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
南 部 出 張 所	松山市久米窪田町 163	(089)975-0401	——	——
福 音 寺 出 張 所	松山市福音寺町 44-3	(089)976-2727	——	——
鷹 子 出 張 所	松山市鷹子町 510-1	(089)976-8148	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) ——
古 川 出 張 所	松山市古川南一丁目 14-30	(089)957-9542	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
梅 本 出 張 所	松山市北梅本町 835	(089)975-0781	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) ——
北 伊 予 支 所 (松山生協北伊予店)	伊予郡松前町大字神崎 45-2	(089)984-2171	——	——
	伊予郡松前町大字出作 1-1	(089)984-2171	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
永 田 出 張 所	伊予郡松前町大字永田 80-2	(089)985-0856	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) ——
岡 田 支 所	伊予郡松前町大字昌農内 45	(089)984-2101	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
松 前 支 所	伊予郡松前町大字 北黒田 573-1	(089)984-1024	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) ——
川 上 支 所	東温市北方 2883-1	(089)966-5000	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) ——

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	ATM 台数	ATM 営 業 時 間
明 神 支 所	上浮穴郡久万高原町 西明神 341-1	(0892)21-1125	—	—
久 万 支 所	上浮穴郡久万高原町 久万 1416	(0892)21-1245	—	—
(松山生協久万店)	上浮穴郡久万高原町 久万 1281-1	(0892)21-1245	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
父 二 峰 支 所	上浮穴郡久万高原町 露峰甲 415-2	(0892)21-1630	—	—
畑 野 川 支 所	上浮穴郡久万高原町 下畑野川甲 319-1	(0892)41-0011	—	—
直 瀬 支 所	上浮穴郡久万高原町 直瀬甲 2884-1	(0892)31-0321	—	—
面 河 店 舗	上浮穴郡久万高原町 洪草 1999	(0892)58-2411	1 台	平日) 9:00~17:00 土曜) 9:00~12:00 日・祝日) —
美 川 店 舗	上浮穴郡久万高原町 東川 81-1	(0892)57-0311	1 台	平日) 9:00~17:00 土曜) 9:00~12:00 日・祝日) —
御 三 戸 支 所	上浮穴郡久万高原町 中黒岩 2158	(0892)56-0311	—	—
柳 谷 支 所	上浮穴郡久万高原町 柳井川 2202	(0892)54-2211	—	—
久万経済センター	上浮穴郡久万高原町 菅生 2 番耕地 1406-1	(0892)21-1100 (0892)21-3366	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
堀 江 支 所	松山市堀江町甲 1388-1	(089)979-1115	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00

現金自動設備設置一覧表

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	ATM 台数	ATM 営 業 時 間
高 浜	松山市高浜町一丁目 2254-10	本所 (089)946-1611	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) 9:00~17:00
中川原出張所	伊予郡松前町大字 中川原 110-3	北伊予支所 (089)984-2171	1 台	平日) 8:45~18:00 土曜) 8:45~17:00 日・祝日) —
ハルティ・フジ 衣山 SC 共 同 出 張 所	松山市衣山一丁目 188	J A 松 山 市 ・ 愛媛銀行監視セ ンター (089)933-1111	1 台	平日) 8:45~21:00 土曜) 8:45~21:00 日曜) 9:00~21:00 祝日) 9:00~21:00

法定開示項目掲載ページ一覧

経営管理体制	3
事業の概況	4～5
地域貢献情報	6～7
リスク管理の状況	8～14
自己資本の状況	15
主な事業の内容	16～23

経営資料

貸借対照表	24～25
損益計算書	26～28
注記表	29～55
剰余金処分計算書	57
最近の5事業年度の主要な経営指標	60
利益総括表	60
資金運用収支の内訳	61
受取・支払利息の増減額	61
貯金に関する指標	
科目別貯金平均残高	62
定期貯金残高	62
貸出金等に関する指標	
科目別貸出金平均残高	62
貸出金の金利条件別内訳残高	62
貸出金の担保別内訳残高	63
債務保証の担保別内訳残高	63
貸出金の使途別内訳残高	63
貸出金の業種別残高	63
主要な農業関係の貸出金残高	64
リスク管理債権の状況	65
貸倒引当金の期末残高 及び期中の増減額	68
貸出金償却の額	68
内国為替取扱実績	68
有価証券に関する指標	
種類別有価証券平均残高	68
商品有価証券種類別平均残高	68
有価証券残存期間別残高	69
有価証券等の時価情報等	69
経営諸指標	
利益率	75
貯貸率・貯証率	75

自己資本の充実の状況	
自己資本の構成に関する事項	76～78
自己資本の充実度に関する事項	79～80
信用リスクに関する事項	81～84
信用リスク削減手法に関する事項	85～86
出資その他これに類する エクスポージャーに関する事項	87
金利リスクに関する事項	88

連結情報

グループの概況	
グループの事業系統図	90
子会社等の状況	90
連結事業概況	91
最近5年間の連結事業年度の 主要な経営指標	91
連結貸借対照表	92～93
連結損益計算書	94～95
連結注記表	96～118
連結剰余金計算書	119
連結事業年度の リスク管理債権の状況	119
連結事業年度の 事業別経常収益等	120
連結自己資本の充実の状況	
自己資本の構成に関する事項	122～124
自己資本の充実度に関する事項	125～126
信用リスクに関する事項	127～130
信用リスク削減手法に関する事項	130～131
オペレーショナル・リスク に関する事項	132
出資その他これに類する エクスポージャーに関する事項	132
金利リスクに関する事項	132

J Aの概要

機構図	134～135
役員構成（役員一覧）	136
特定信用事業代理業者の状況	138
店舗等のご案内	139～142

松山市農業協同組合

松山市三番町八丁目 325 番 1

TEL (089) 946-1611(代)

FAX (089) 946-0012